

令和元年版

消防年報



東大阪市消防局

令和2年刊行

は じ め に

この年報は、東大阪市消防局の消防現勢及び令和元年中における消防諸般の実績を収録し、今後の消防行政の参考に資するために編集したものであります。

なお、諸表についての数値は各図表等に記入していますが、火災、救急統計等については暦年で表し、予算関係については年度でまとめております。

令和2年6月

東大阪市消防局

目 次

はじめに

東大阪市消防局 局是

1	管内の概要	1
2	消防局・消防署の組織図	2
3	事務分掌	3
4	消防局及び消防署所の配置図	6
5	庁舎概要	7
6	人口と世帯数の推移	8
7	第4期市政マニフェスト	9
8	重点課題	9
9	主な実施事業等	10
10	東大阪消防のあゆみ	11

総 務

消防予算及び決算

(1)	一般会計に対する消防費(当初予算)	13
(2)	財源内訳	13
(3)	歳出予算概要	13
(4)	過去の決算額	13

消防職員

(1)	所属別人員	14
(2)	勤続年数別人員	15
(3)	年齢別人員	16
(4)	職員の推移状況	17
(5)	職場教養実施状況	18
(6)	派遣研修状況	19

広 報

広報

(1)	広報活動状況	20
(2)	消防情報提供状況	20

予 防

火災予防

(1)	防火対象物状況	21
(2)	中高層建築物の状況(棟数)	22
(3)	立入検査実施状況	23
(4)	防火管理状況	24

保安3法規制

(火薬類取締法、高圧ガス保安法、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律)

(1)	保安3法対象物の状況	25
(2)	保安3法対象物の許可等事務処理状況	26
(3)	署別保安3法対象物の立入検査実施状況	27

危険物規制

(1)	危険物施設の状況	28
(2)	倍数別危険物施設の状況	29
(3)	署別危険物施設と立入検査実施状況	30
(4)	危険物施設の許可事務処理状況	31
(5)	火災予防条例等届出状況	32

防火管理講習会

防火管理講習会実施状況	33
-------------	----

自主防火組織

幼年女性防火クラブ結成状況	33
---------------	----

警 備

警備

(1)	消防車両等の配置状況	34
(2)	消防車両等の経過年数	35
(3)	特殊資器材保有状況	36
(4)	消防ホースの保有状況	36

(5) 消防水利の状況	37
(6) 消防相互応援協定締結状況	38

火 災

火災の概況

過去10年間における火災の推移	39
-----------------	----

原因及び損害調査

(1) 過去5年間の火災の主な原因順位	40
(2) 月別火災発生状況	41
(3) 原因別火災発生状況	42
(4) 用途・原因別火災発生状況	43
(5) 署所別火災発生状況	44

火災・その他の出動状況	45
-------------	----

通 信 指 令

消防通信

(1) 消防通信系統図	46
(2) 通信施設の状況	47
(3) 119番通報月別受信状況	48
(4) 病院案内状況	49

救 急

救急の概況	50
-------	----

(1) 過去10年間の救急活動状況	51
(2) 隊別救急出動件数	51
(3) 時間別救急出動状況	52
(4) 署所別出動事案発生状況	53
(5) 収容所要時間別搬送人員	54
(6) 年齢区分別・傷病程度別搬送人員	54
(7) 応急処置別実施状況	55
(8) 応急手当普及啓発活動状況	56

救 助

救助の概況	57
-------	----

(1) 署別救助出動状況	58
(2) 署別事故種別状況	58
(3) 事故別活動状況	59
(4) 過去5年間の事故別救出人員状況	59
(5) 救助活動を行った人員及び車両	60
(6) 国際消防救助隊員登録状況	60

消 防 団

消防団

(1) 組織	61
(2) 階級別人員	61
(3) 団員の勤続年数状況	62
(4) 団員の年齢構成	63
(5) 警防活動状況	64
(6) 主な年間活動行事	64
(7) 報酬	64
(8) 出動手当	65
(9) 分団別体制及び装備状況	65

東大阪市消防局 局是

「市民生活の安全確保」

制定 令和元年5月1日 東大阪市消防局長

本市消防局には時代が新しくなっても昭和から平成へと受け継がれてきた普遍的な理念が存在し、それを年度当初に消防行政の基本方針「市民生活の安全確保」として定めてきたが、本市消防局の恒久的な道標とすべく、東大阪市消防局・局是として制定し、全ての職員は、この局是を達成することを使命として日々の業務に精励することとした。

1 管内の概要

位置・面積

本市は、大阪平野のほぼ中央部、東経 135° 40′ 54″（最東）から同 135° 33′ 35″（最西）まで、北緯 34° 42′ 04″（最北）から同 34° 37′ 44″（最南）までの間に位置し、東西が 11.2 km、南北が 7.9 km で面積は 61.78k m² となっています。

そして西は大阪市、南は八尾市、北は大東市と接し、東は生駒山（海拔 642.27m）を主峰とする生駒山地で奈良県と境を接しています。

地勢・気候

市域の地形は、生駒山地とそれ以外の平野部の二つに大別できます。

生駒山地の西麓に発展した東地区は山岳部、扇状地部、平野部に区分されますが、これに対し中・西地区は平坦な大阪平野に立地し、地形上の変化は少なく、標高 5m 前後となっています。

市の北部には淀川水系の一つである寝屋川が流れ、南からは恩智川、第二寝屋川、長瀬川などの緩流河川が流れています。

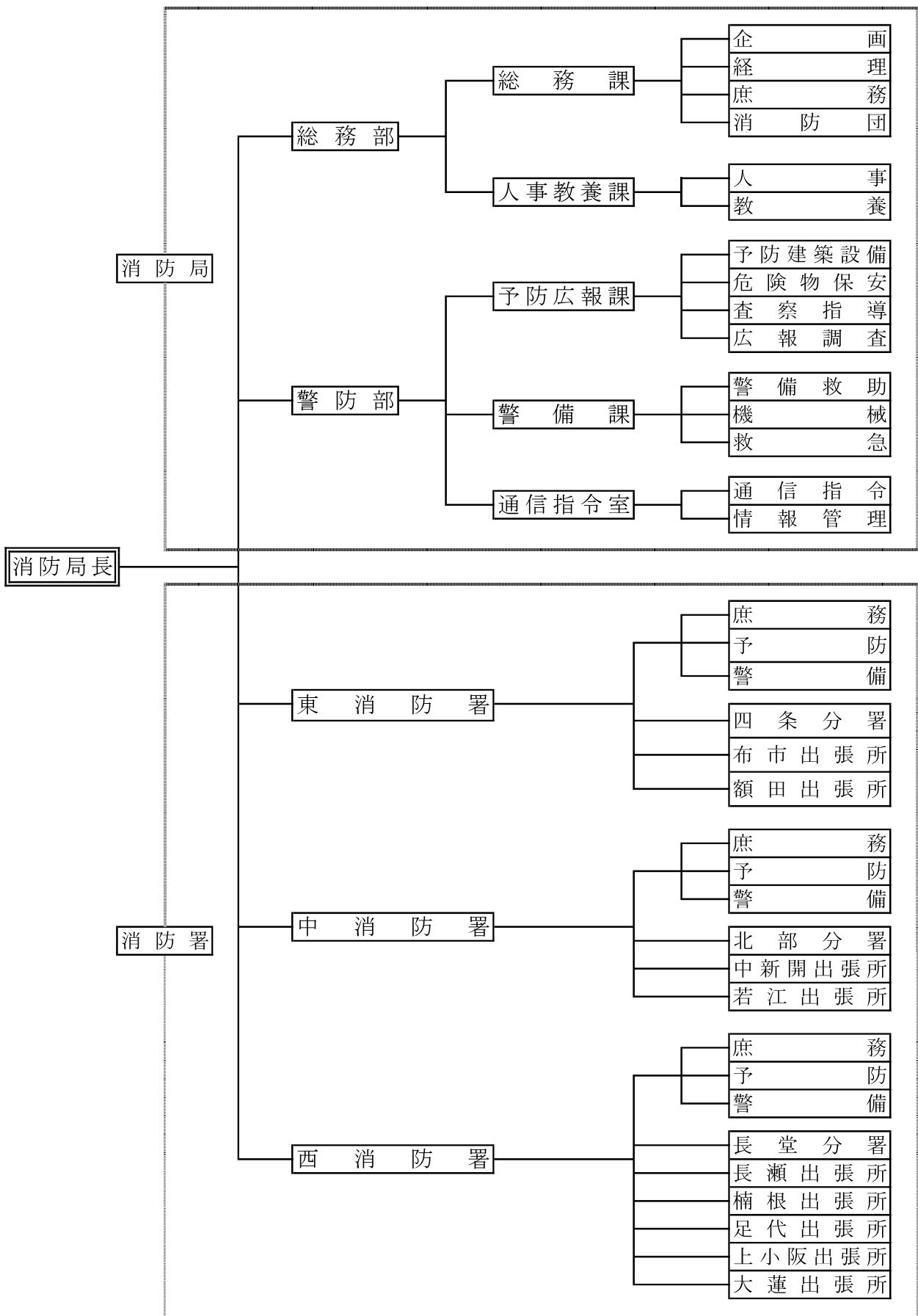
気候は比較的温暖で年間平均気温は 17℃ 前後であり、降水量は年間平均 1,600 mm 前後、風向は概して北東及び西の風が多く、年間平均風速は 2.6 m/s 前後です。

人口・世帯数

令和 2 年 3 月 31 日現在の登録人口は 487,772 人、世帯数は 241,432 世帯、人口密度は 7,895 人/k m² となっています。



2 消防局・消防署の組織図



3 事務分掌

◎ 総務部

● 総務課

- ア 総合企画及び業務の管理、調整、改善に関する事。
- イ 重要事項の調査研究及び情報の収集に関する事。
- ウ 消防の組織に関する事。
- エ 例規の制定及び改廃に関する事。
- オ 情報公開及び個人情報保護に関する事。
- カ 公印、文書及び帳票の管理に関する事。
- キ 儀式及び渉外に関する事。
- ク 消防協力者の表彰に関する事。
- ケ 消防施設の維持管理に関する事。
- コ 消防予算及び決算に関する事。
- サ 消防所管財産の管理に関する事。
- シ 物品の出納及び保管に関する事。
- ス 職員及び消防団員の被服等の貸与に関する事。
- セ 消防団員の任免、服務、表彰その他身分に関する事。
- ソ 消防団員の報酬等の支給に関する事。
- タ 消防団員等の公務災害に関する事。
- チ 消防団員の教養訓練に関する事。
- ツ 災害対策、国民保護等危機管理に係る連絡調整及び総括に関する事。
- テ 局の他の部及び他の課の主管に属しない事。

● 人事教養課

- ア 職員の任免、分限、懲戒、服務、表彰その他身分に関する事。
- イ 職員の試験機関に関する事。
- ウ 職員の給与に関する事。
- エ 職員の勤務規律等の監察に関する事。
- オ 職員の健康、衛生管理及び福利厚生並びに共済に関する事。
- カ 職員の公務災害に関する事。
- キ 職員の教養に関する事。
- ク 職員の教養資料に関する事。
- ケ 災害対策、国民保護等危機管理に係る人事事項に関する事。

◎ 警 防 部

● 予防広報課

- ア 建築同意事務及び消防用設備等の指導に関する事。
- イ 立入検査に関する事。
- ウ 各種防火運動に関する事。
- エ 防火管理組織の育成指導に関する事。
- オ 防災学習センターに関する事。
- カ 危険物及び指定可燃物に関する事。
- キ 高圧ガス等の防火指導に関する事。
- ク 危険物取扱者に関する事。
- ケ 火薬類取締法（昭和 25 年法律第 149 号）の規定に基づく許可、認可、届出、報告、検査等に関する事。
- コ 高圧ガス保安法（昭和 26 年法律第 204 号）の規定に基づく許可、届出、報告、検査等に関する事。
- サ 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律（昭和 42 年法律第 149 号）の規定に基づく登録、許可、認定、認可、届出、報告、検査等に関する事。
- シ 火災の調査に関する事。
- ス 調査技術の研究及び指導に関する事。
- セ 火災統計に関する事。
- ソ 消防広報及び広聴に関する事。
- タ 消防音楽隊に関する事。
- チ 災害対策、国民保護等危機管理に係る措置、広報等に関する事。
- ツ 他の課及び室の主管に属しない事。

● 警 備 課

- ア 災害の防御及び警備計画に関する事。
- イ 救助、救急等の技術の研究及び指導に関する事。
- ウ 警防訓練の計画及び実施に関する事。
- エ 消防地水利に関する事。
- オ 水防に関する事。
- カ 消防行政責任区制度の推進に関する事。
- キ 開発許可申請の審査に関する事。
- ク 災害（火災を除く。）の調査に関する事。
- ケ 救急統計に関する事。
- コ 消防車両及び機械器具の管理に関する事。
- サ 消防車両の事故に関する事。
- シ 災害対策、国民保護等危機管理に係る警防活動に関する事。

● 通信指令室

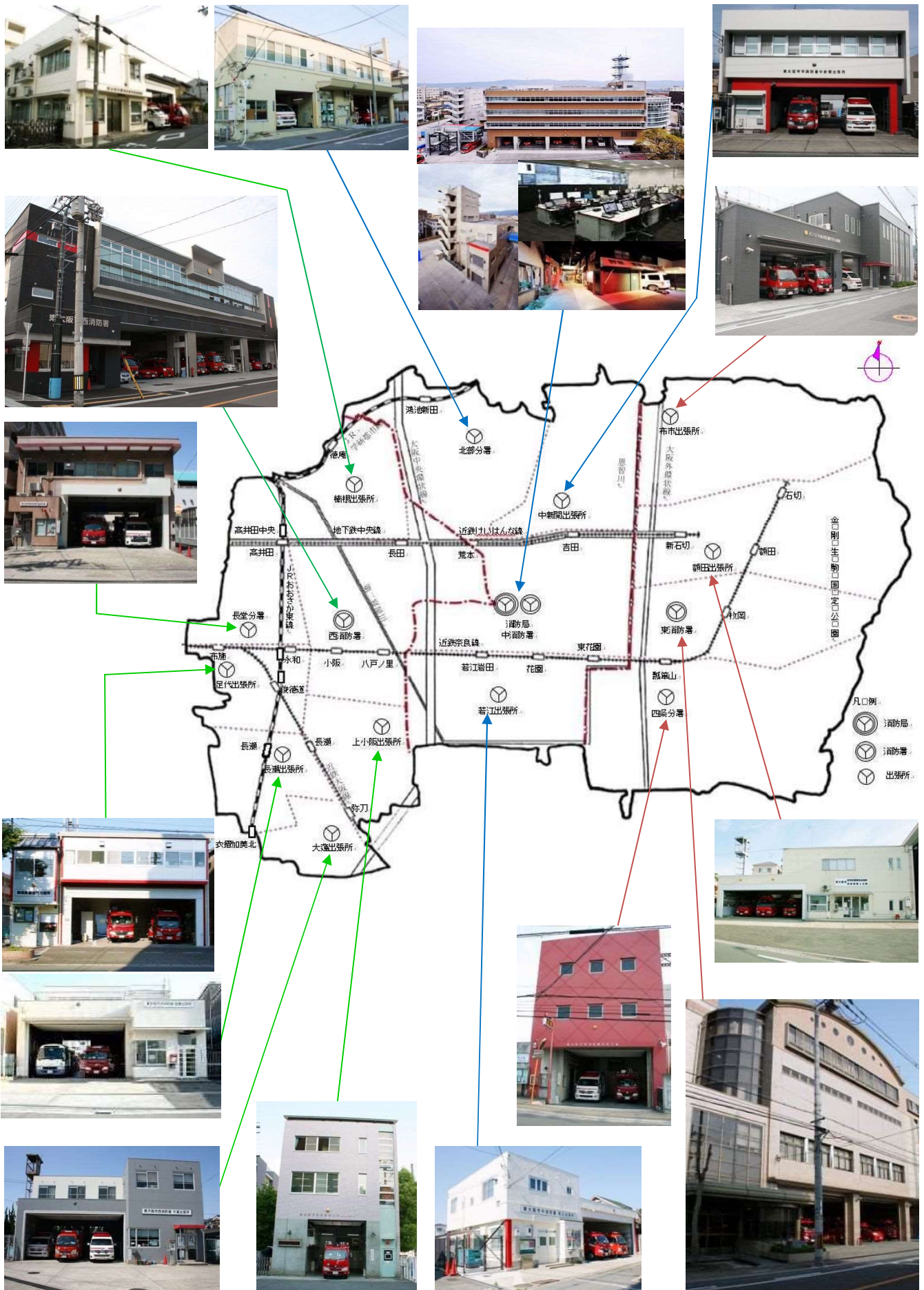
- ア 消防隊等の出動指令及び指揮統制に関する事。
- イ 現場情報の収集及び支援情報の伝達に関する事。
- ウ 気象情報の収集及び伝達に関する事。
- エ 非常招集の実施に関する事。
- オ 消防通信の運用及び統制に関する事。
- カ 通信施設の運用管理に関する事。
- キ 指令システム及び情報システムに係る運用管理及び企画、調整等に関する事。
- ク 消防行政に係る情報の管理に関する事。
- ケ 災害対策、国民保護等危機管理に係る指令管制等に関する事。

○ 消 防 署

● 東・中・西消防署

- ア 文書の收受発送及び完結文書の保存に関する事。
- イ 公印の管守に関する事。
- ウ 職員の配置に関する事。
- エ 職員の願届及び身分に関する事。
- オ 職員の教養に関する事。
- カ 職員の保健衛生に関する事。
- キ 職員の給与及び経理に関する事。
- ク 備品及び物品の保管に関する事。
- ケ 消防団に関する事。
- コ 危険物及び指定可燃物に関する事。
- サ 建築同意事務、消防用設備等の指導に関する事。
- シ 立入検査に関する事。
- ス 防火組織の育成指導に関する事。
- セ 消防広報及び広聴に関する事。
- ソ 火災その他の災害の調査に関する事。
- タ 火災証明の交付に関する事。
- チ 消防警備の実施に関する事。
- ツ 消防車両及び機械器具に関する事。
- テ 消防地水利に関する事。
- ト 消防通信に関する事。
- ナ 警防訓練の実施に関する事。
- ニ 救助及び救急業務の実施に関する事。
- ヌ 職員の警備配置に関する事。

4 消防局及び消防署所の配置図

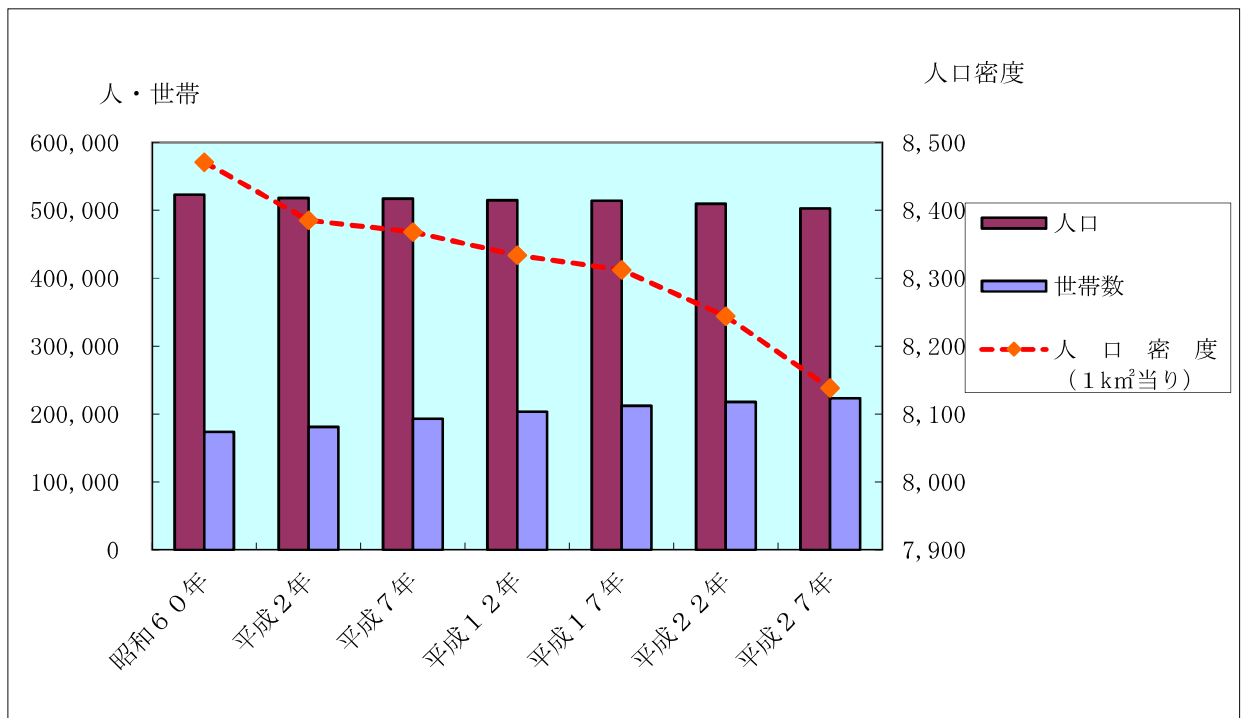


5 庁舎概要

名称	構造	建築年月	面積			
			敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)	延面積 (㎡)	
消防局	消防訓練施設	主訓練塔 R C 造 地上6階地下1階建	H20. 4	5,000	315	1,221
		補助訓練塔 R C 造 2 階建			53	87
	消防局	免震 R C 造 5 階建 (4・5階部分)			1,922	2,423
	防災学習センター	免震 R C 造 5 階建 (3・4階の一部)				854
中	本署	免震 R C 造 5 階建 (1～3階部分)			3,705	
消	北部分署	R C 造 2 階建	S41. 8	436	341	680
防	中新開出張所	S 造 2 階建	S47. 4	485	164	300
署	若江出張所	〃	S48. 5	361	169	234
東消防署	本署 (合同庁舎)	S R C 造 4 階建 (1～3階一部)	H5. 5	1,770	837	1,852
	四条分署 (合同庁舎)	R C 造 4 階建 (地下1～1階一部)	H8. 1	1,313	190	329
	布市出張所	S 造 2 階建	H25.11	500	290	499
	額田出張所	S 造 2 階建	S49. 12	723	225	367
西消防署	本署	R C 造 3 階建	H29. 7	1,985	1,149	2,730
	長堂分署	S 造 2 階建	S45. 4	440	167	314
	長瀬出張所	R C 造 2 階建	S59. 9	540	237	341
	楠根出張所	〃	S61. 3	364	173	281
	足代出張所	S 造 2 階建	S47. 4	155	107	202
	上小阪出張所	R C 造 3 階建	H11. 7	244	94	272
	大蓮出張所	S 造 2 階建	S55. 3	610	149	265

6 人口と世帯数の推移

年	人口	世帯数	人口密度 (1 km ² 当り)	備考
昭和60年	522,805	173,677	8,471	国調(第14回)
平成2年	518,251	181,133	8,385	国調(第15回)
平成7年	517,232	193,114	8,368	国調(第16回)
平成12年	515,094	203,392	8,334	国調(第17回)
平成17年	513,821	212,072	8,312	国調(第18回)
平成22年	509,533	217,762	8,244	国調(第19回)
平成27年	502,784	223,485	8,138	国調(第20回)



7 第4期市政マニフェスト（消防局所管）

- (1) 地域防災力の中核を担う消防団の組織機能を充実し、地域防災力の強化を図ります。
- (2) 高度な知識と技術をもった救急救命士を計画的に養成し、救命処置の更なる充実を図ります。
- (3) 119番通報時の多言語対応を進め、外国籍住民及び訪日外国人の安全安心を守ります。

8 重点課題（令和元年度 部局長マネジメント方針から抜粋）

- (1) 消防体制の充実強化
- (2) 消防団の充実強化
- (3) 人材の育成
- (4) ラグビーワールドカップ2019日本大会に向けての警防体制強化
- (5) 救急業務の充実強化
- (6) 防火防災意識の高揚
- (7) 指令管制業務の技能向上

9 主な実施事業等（令和元年度）

(1) ラグビーワールドカップ2019日本大会に向けての警防体制強化

- ア 警防体制の強化
- イ 関係機関との連携強化

(2) 消防車両の整備

- ア 高規格救急自動車の更新（2台 内増車1台）
- イ 広報車の更新（2台）
- ウ 資機材搬送車の更新（1台）

(3) 消防団に係る車両及び資機材の整備

- ア 救助資機材搭載型ポンプ自動車の導入
- イ 小型動力ポンプ付積載車の更新
- ウ エンジンカッター及びチェーンソーの整備

(4) 救急体制の充実強化

- ア 救急隊の増隊（11隊運用）
- イ 指導救命士を3名養成
- ウ 救急救命士を2名養成
- エ 救急隊員を18名養成
- オ 気管挿管認定救命士を6名養成

(5) G20大阪サミット対策事業

- 化学剤検知器等の整備

(6) 消防装備の整備

- 林野火災用可搬ポンプの整備

(7) 防災対策の推進

- ア 放火火災防止対策及び住宅防火対策の推進
- イ 違反対象物に係る公表制度及び違反是正の推進
- ウ 危険物施設の事故防止対策の強化

(8) 震災対策事業

- 備蓄用食糧品の整備

10 東大阪消防のあゆみ

明治 3年		消防組が発足
昭和14年	1月24日	警防団令(勅令第20号)の公布により各村の消防組が警防団に改組
昭和16年	9月20日	特設消防署規程の改正に伴い、大阪府布施消防署(現長堂分署)開設
昭和17年	1月10日	布施消防署御厨出張所開設
昭和17年	2月 1日	布施消防署長瀬出張所開設
昭和18年	10月 8日	布施消防署楠根格納庫設置
昭和19年	2月 1日	布施消防署庁舎を新築、旧庁舎は長堂出張所として即日事務を開始
昭和20年	6月29日	大阪府告示により管轄区域が拡張され、布施市のほか、八尾市、玉川町、盾津町、久宝寺村、高安村、南高安村、三野郷村等12箇村が管轄区域となり、八尾、龍華、山本の3出張所を開設
昭和21年	4月 1日	戦後の消防力の再編成に伴い、新たに八尾消防署が開設され、布施消防署の管轄区域は、布施市、玉川町、盾津町に縮小
昭和22年	8月 1日	布施消防署御厨出張所廃止
昭和22年	9月 1日	消防団令の施行に伴い、警防団が消防団に改められ、孔舎衛村、大戸村、枚岡村、縄手村、三野郷村、英田村、若江村、玉川村、盾津町、布施市に各消防団を結成
昭和22年	11月26日	布施消防署玉川出張所開設
昭和23年	3月 7日	消防組織法の施行に伴い自治体消防が発足し、大阪府布施消防署から布施市消防本部消防署と改称し、玉川町消防本部、消防署開設
昭和24年	3月16日	布施市消防署楠根出張所開設
昭和26年	9月30日	玉川町消防本部、消防署廃止
昭和30年	1月 1日	町村合併促進法の施行に伴い、枚岡町、縄手町、石切町、孔舎衛村が合併し、枚岡市消防団が発足
昭和30年	1月15日	盾津町、玉川町、英田村、若江村、三野郷村が合併し、河内市消防団が発足
昭和33年	4月 1日	枚岡市消防本部、消防署開設
昭和33年	8月13日	布施市消防署足代臨時出張所開設
昭和37年	11月 1日	布施市消防署長堂出張所を分署に昇格
昭和38年	11月 1日	布施市消防本部、消防署新庁舎落成(旧西消防署)
昭和39年	9月30日	布施市消防署足代臨時出張所を布施市消防署足代出張所に改称
昭和40年	3月 1日	河内市消防本部、消防署開設
昭和40年	11月10日	枚岡市消防本部、消防署庁舎改築
昭和41年	10月 1日	河内市消防署北部出張所開設
昭和42年	1月16日	布施市消防署上小阪出張所開設
昭和42年	2月 1日	枚岡市、河内市、布施市の三市合併により東大阪市消防本部発足 旧枚岡市消防署を東消防署に、旧河内市消防署を中消防署に、旧布施市消防署を西消防署に改め、同じく旧市消防団を東消防団、中消防団、西消防団に改称
昭和42年	2月 1日	中消防署北部出張所を分署に昇格
昭和43年	6月 1日	東消防署末広出張所開設
昭和45年	4月10日	西消防署長堂分署改築
昭和46年	2月 1日	消防団の運営合理化を図るため、三消防団を統合し、東大阪市消防団に改称
昭和46年	6月27日	東消防署石切出張所開設
昭和47年	4月 2日	中消防署中新開出張所開設
昭和47年	4月 5日	西消防署足代出張所改築
昭和48年	5月 7日	中消防署若江出張所開設
昭和48年	5月16日	消防本部の機構改革に伴い、東大阪市消防局に改称

昭和49年10月1日	中消防署英田出張所開設
昭和49年12月20日	東消防署額田出張所開設
昭和50年12月1日	東消防署四条出張所開設
昭和52年4月1日	消防団43分団を15分団に再編成
昭和52年7月1日	東大阪市消防音楽隊発足
昭和52年9月12日	中消防署移転
昭和52年11月1日	2部制勤務から3部制勤務への移行完了
昭和55年3月21日	西消防署大蓮出張所開設
昭和56年3月17日	通信指令装置の全面改修
昭和56年4月1日	東消防署末広出張所増築
昭和57年10月12日	西消防署上小阪出張所改築
昭和59年9月17日	西消防署長瀬出張所移転新築
昭和61年3月31日	西消防署楠根出張所建替
平成2年2月20日	消防訓練場移転新築
平成5年5月24日	東消防署移転新築
平成6年12月24日	中消防署北部分署改築
平成7年3月24日	消防訓練場移転新築
平成8年1月25日	東消防署末広出張所及び四条出張所を統合し、四条分署開設
平成9年4月1日	通信指令システムへ更新 女性消防吏員採用
平成11年7月13日	西消防署足代出張所改修
平成11年7月16日	西消防署上小阪出張所建替
平成12年6月1日	全員出動体制（残留勤務廃止）実施
平成15年4月1日	東大阪市消防力整備計画策定
平成16年12月1日	西消防署楠根出張所改修
平成17年3月31日	消防音楽隊の活動休止
平成20年3月17日	東大阪市消防局・中消防署移転新築（新訓練施設併設） 高機能消防指令センター運用開始（旧指令センター） 中消防署英田出張所を廃止
平成20年4月1日	消防局において部制を実施
平成20年5月4日	東大阪市防災学習センターを開設
平成23年4月1日	第2期東大阪市消防力整備計画策定
平成24年8月24日	西消防署長堂分署の耐震補強及び部分改修
平成24年8月28日	東消防署額田出張所の耐震補強及び部分改修
平成24年10月1日	大阪府から保安3法規制事務を権限移譲 （火薬類取締法） （高圧ガス保安法） （液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律）
平成25年11月15日	東消防署石切出張所移転し、布市出張所開設
平成26年4月1日	消防救急デジタル無線の運用開始（常備消防）
平成26年12月1日	消防救急デジタル無線の運用開始（非常備消防）
平成28年1月13日	西消防署足代出張所の耐震補強及び部分改修
平成28年2月25日	中消防署若江出張所の耐震補強及び部分改修
平成28年3月31日	中消防署中新開出張所の耐震補強及び部分改修
平成29年7月24日	西消防署建替
平成30年4月1日	高機能消防指令センター運用開始

総

務

消防予算及び決算

(1) 一般会計に対する消防費（当初予算）

（単位：千円）

年度	一般会計（A）	消防費（B）	(A)に対する(B)の比率
29	201,876,544	7,284,311	3.6%
30	208,071,336	5,410,799	2.6%
31	206,804,977	5,556,862	2.7%

(2) 財源内訳

（単位：千円）

年度	合計 (消防費)	内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
		国・府支出金	地方債	その他	
29	7,284,311	18,318	1,715,000	35,194	5,515,799
30	5,410,799	38,902	291,500	16,284	5,064,113
31	5,556,862	44,273	148,800	26,061	5,337,728

(3) 歳出予算概要

（単位：千円）

年度	合計 (消防費)	常備消防費	非常備消防費	消防施設費	水防費	災害対策費
29	7,284,311	4,538,658	77,772	2,479,685	44,633	143,563
30	5,410,799	4,509,976	87,210	501,473	57,779	254,361
31	5,556,862	4,763,611	78,132	466,876	58,338	189,905

(4) 過去の決算額

（単位：千円）

年度	一般会計（A）	消防費（B）	(A)に対する(B)の比率
28	200,906,889	5,842,444	2.9%
29	200,587,648	6,961,336	3.5%
30	202,357,275	5,247,718	2.6%

消防職員

(1) 所属別人員

(令和2年4月1日現在)

所属	階級	合計	消 防 吏 員								その他職員	
			正監	監	司令長	司令	司令補	士長	副士長	士		
総 人 員		509	1	7	35	54	104	143	7	155	3	
局 長		1	1									
監 理 官 ・ 局 次 長												
総務部	部 長	1									1	
	部 次 長	1		1								
	総務課	課長/司令長/総括主幹	3			3						
		庶務	2				1	1				
		企画	2					2				
		経理	3					2				1
		消防団	2				1	1				
	人事課	課長/総括主幹	3			3						
		人事	3				1	2				
		教養	2				1		1			
警防部	部 長	1		1								
	部 次 長	2		2								
	予防広報課	課長/司令長/総括主幹	5			3	2					
		予防建築設備	2				1	1				
		査察指導	1						1			
		危険物保安	3					3				
		広報調査	12				3	3	6			
	警備課	課長/司令長/総括主幹	3			3						
		警備救助	2				1	1				
		救急	2				1		1			
機械		2					2					
指令室	室長/警備司令長/司令長/警備司令/総括主幹	9			5	4						
	情報管理	1				1						
	通信指令	18				2	4	10	1	1		
消 防 局 小 計		86	1	4	17	19	22	19	1	1	2	
消防署	東 署	署長・副署長	3		1	2						
		庶務	3				1	1	1			
		予防	6			1	1	2	1	1		
		警備	102			3	9	19	31	1	39	
	小計	114		1	6	11	22	33	2	39		
	中 署	署長・副署長	3		1	2						
		庶務	3				1	2				
		予防	8			1	1	4			2	
		警備	114			3	8	19	41	1	42	
	小計	128		1	6	10	25	41	1	44		
	西 署	署長・副署長	3		1	2						
		庶務	4				1	1	1			1
予防		9			1	2	3	2		1		
警備		165			3	11	31	47	3	70		
小計	181		1	6	14	35	50	3	71	1		
消 防 署 小 計		423		3	18	35	82	124	6	154	1	

《注》 派遣者2名、初任教育生8名、休職者1名及び短時間再任用職員15名を除く。

(2) 勤続年数別人員

(令和2年4月1日現在)

階級 年数	合計	消 防 吏 員								その他 職員
		正監	監	司令長	司令	司令補	士長	副士長	士	
総 人 員	509	1	7	35	54	104	143	7	155	3
平 均	13年7月	41年0月	35年10月	28年3月	20年10月	16年6月	11年7月	15年5月	5年11月	36年0月
1 年 未 満										
1 年 ～ 2 年	15								15	
2 年 ～ 3 年	9								9	
3 年 ～ 4 年	18								18	
4 年 ～ 5 年	19						2		17	
5 年 ～ 6 年	18						2		16	
6 年 ～ 7 年	28						5		23	
7 年 ～ 8 年	25						7		18	
8 年 ～ 9 年	22					3	9		10	
9 年 ～ 10 年	27					2	10		15	
10 年 ～ 11 年	35					5	23		7	
11 年 ～ 12 年	45					9	33		3	
12 年 ～ 13 年	33					11	19		3	
13 年 ～ 14 年	28					13	12	3		
14 年 ～ 15 年	19				2	9	7	1		
15 年 ～ 16 年	17				5	9	3			
16 年 ～ 17 年	19				4	8	4	2	1	
17 年 ～ 18 年	12				7	5				
18 年 ～ 19 年	13				5	7	1			
19 年 ～ 20 年	14			2	3	8	1			
20 年 ～ 21 年	7			2	4	1				
21 年 ～ 22 年	6			1	5					
22 年 ～ 23 年	10			3	5	1	1			
23 年 ～ 24 年	10			2	3	4		1		
24 年 ～ 25 年	10			5	2	1	2			
25 年 ～ 26 年										
26 年 ～ 27 年	3			3						
27 年 ～ 28 年										
28 年 ～ 29 年	3			1	2					
29 年 ～ 30 年	4			2	2					
30 年 ～ 31 年	8			4	3	1				
31 年 ～ 32 年										
32 年 ～ 33 年										
33 年 ～ 34 年	4		2	1		1				
34 年 ～ 35 年	1									1
35 年 ～ 36 年	9		2	3	1	1	1			1
36 年 ～ 37 年										
37 年 ～ 38 年										
38 年 ～ 39 年	11		3	5	1		1			1
39 年 ～ 40 年										
40 年 ～ 41 年	4					4				
41 年 ～ 42 年	2	1		1						
42 年 ～ 43 年	1					1				
43 年 ～ 44 年										
44 年 ～ 45 年										
45 年 ～ 46 年										
46 年 ～ 47 年										

《注》 派遣者2名、初任教育生8名、休職者1名及び短時間再任用職員15名を除く。

(3) 年齢別人員

(令和2年4月1日現在)

階級 年齢	合計	消 防 吏 員								その他 職員
		正監	監	司令長	司令	司令補	士長	副士長	士	
総人員	509	1	7	35	54	104	143	7	155	3
平均	35歳3月	59歳8月	56歳7月	50歳1月	42歳6月	38歳5月	33歳4月	37歳3月	27歳6月	56歳9月
18歳										
19歳	4								4	
20歳	4								4	
21歳	2								2	
22歳	7								7	
23歳	16								16	
24歳	10								10	
25歳	21						1		20	
26歳	9								9	
27歳	15						4		11	
28歳	27						8		19	
29歳	22					1	5		16	
30歳	36					1	26		9	
31歳	21					2	13		6	
32歳	30					7	19		4	
33歳	30					6	14	1	9	
34歳	33					13	17		3	
35歳	34					16	14	2	2	
36歳	26				1	11	12	1	1	
37歳	22				3	12	3	1	3	
38歳	16				9	7				
39歳	12				7	4		1		
40歳	13				8	4	1			
41歳	11				5	5	1			
42歳	8			2	5	1				
43歳	10			2	3	3	1	1		
44歳	6			4	1		1			
45歳	3			2	1					
46歳	6			3	1	2				
47歳	7			3	2	1	1			
48歳	5			2	3					
49歳	2				1	1				
50歳	2			2						
51歳	2			2						
52歳	1			1						
53歳	2		1		1					
54歳	3			2						1
55歳	6		2	3						1
56歳	6		1	3	2					
57歳	5		1	2	1	1				
58歳	4		1	1			2			
59歳	3	1	1	1						
60歳	6					5				1
61歳	1					1				
62歳										
63歳										
64歳										
65歳										

《注》 派遣者2名、初任教育生8名、休職者1名及び短時間再任用職員15名を除く。

(4) 職員の推移状況

年度	区分	実配置数		
		合計	消防吏員	その他職員
14		475	472	3
15		473	470	3
16		472	469	3
17		477	474	3
18		457	454	3
19		462	458	4
20		467	464	3
21		470	467	3
22		476	473	3
23		491	489	2
24		491	489	2
25		486	483	3
26		495	493	2
27		504	502	2
28		502	500	2
29		503	501	2
30		495	493	2
31		496	494	2
2		509	506	3

《注》 1 実配置職員は、毎年4月1日現在である。

2 令和2年度については、派遣者2名、初任教育生8名、休職者1名及び短時間再任用職員15名を除く。

(平成18年度以前の実配置数には、初任教育生を含む。)

(5) 職場教養実施状況

(令和元年度中)

科 目	種 別	回 数	延 人 員	延 時 間 (分)	1 回 当 たり 平 均	
					人 員	時 間 (分)
特 別 教 養	機 関 補 助 員 養 成 講 習	2	29	930	15	465
	交 通 安 全 講 習	6	231	420	39	70
	昇 任 者 研 修	2	34	930	17	465
	消 防 局 職 員 集 合 研 修	1	150	180	150	180
所 属 (局) 教 養	局 (部) 長 訓 育	4	216	120	54	30
	行 政 一 般	8	352	240	44	30
所 属 (署) 教 養	消 防 行 政	549	3,352	10,780	6	20
	消 防 法 規	264	1,471	5,280	6	20
	一 般 法 規	65	362	1,300	6	20
	消 防 事 務	128	701	2,560	5	20
	人 事	887	5,207	17,030	6	19
	社 会 常 識	322	1,888	6,400	6	20
	訓 育	1,077	7,099	20,900	7	19
	礼 式	5	17	750	3	150
	予 防	431	2,758	9,510	6	22
	火 災 調 査	33	172	660	5	20
	広 報	32	194	640	6	20
	警 備	1,630	9,581	32,890	6	20
	通 信	62	345	1,240	6	20
	事 故 防 止	909	5,278	17,600	6	19
	消 防 機 械	194	833	8,350	4	43
そ の 他	88	573	1,570	7	18	
合 計		6,699	40,843	140,280	6	21

(6) 派遣研修状況

(令和元年度中)

委託機関	種別	派遣回数	派遣日数	派遣人員	階級別人員						
					司令長以上	司令	司令補	士長	副士長・士	その他の職員	
消防大学校	総合教育幹部科第57期	1	46	1		1					
	専科教育新任教官科第13期	1	2	1		1					
総務省（消防庁）	国際消防救助隊セミナー	1	3	1			1				
	全国消防救助シンポジウム	1	1	2				2			
	国際緊急援助隊救助チーム携行資機材メンテナンス会	1	3	1			1				
消防研究センター	火災調査担当者会議	1	1	1				1			
経済産業省	高圧ガス保安法研修	1	5	1				1			
	液化石油ガス保安法研修	1	5	1				1			
大阪府立消防学校	初級幹部科	1	9	3				3			
	中級幹部科	1	7	3			3				
	上級幹部科	1	1	1	1						
	専科教育	救助科	2	18	3				1	2	
		救急科	2	32	18				8	10	
		警防科	1	9	3			1	2		
		予防科危険物課程	1	6	1				1		
		予防科消防設備課程	1	6	1				1		
	教特別	火災調査科	1	9	2				2		
		はしご車技術講習	2	4	3				2	1	
		実火災体験型訓練指導者研修	3	1	3		1	2			
	通信指令研修	1	4	3		3					
大阪市消防局 高度専門教育訓練センター	上級救助研修	1	8	1			1				
	上級予防研修	1	8	1			1				
	指揮研修	2	2	4	1	3					
	水難救助基本技術研修	3	1	3				2	1		
	消火技術指導者研修	1	3	1			1				
	火災調査研修	2	10	2				2			
	火災調査指導者育成研修	5	5	1		1					
	救急救命士養成課程	1	125	2				2			
	指導救命士養成課程	1	13	3		1	2				
	処置拡大2行為追加講習	2	3	7			2	5			
	ビデオ硬性挿管喉頭鏡追加講習	3	1	5			1	1	3		
中河内救命救急センター	就業後研修	27	10	27		5	9	7	6		
	就業前研修	2	15	2				2			
近畿救急医学研究会 市立東大阪医療センター	救急隊員部会	3	1	23	3	5	7	6	2		
		3	—	3				3			
石切生喜病院	気管挿管病院実習	2	—	2			1	1			
		1	—	1				1			
若草第一病院		1	—	1				1			
		5	—	5			3	2			
市立東大阪医療センター	ビデオ喉頭鏡病院実習	5	—	5				5			
石切生喜病院		5	—	5				5			
東ブロック消防長会	第2級陸上特殊無線技士養成講習	1	2	4			2	2			
大阪府危険物安全協会	危険物取扱者保安講習	1	1	11		1	5	3	2		
大阪府交通安全協会	安全運転管理者会	1	1	14	14						
	副安全管理者講習会										
大阪特殊自動車学校	玉掛技能講習	1	2	1					1		
	小型移動式クレーン運転技能講習	1	3	1					1		
労働安全衛生管理協会	特定化学物質作業主任者研修	1	2	3			1	1	1		
	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技術講習	1	3	1			1				
兵庫県こころのケアセンター	専門研修「消防職員のための惨事ストレスの理解と予防コース」	1	2	3		3					
合計		103	393	189	19	25	45	70	30		

《注》1 派遣日数については、土日祝日等を除く1人当たりの実日数を計上している。
 2 半日の研修については、統計上1日として計上している。
 3 研修種別において、実日数が確定できないものについては、「—」で表している。

廣 報

広 報

市民の防火及び防災意識高揚を図るため、年間を通じ防火訓練指導、巡行広報等を行っている。また、春季及び秋季全国火災予防運動や各種防火・防災に関する行事、市総合防災訓練への参加等、あらゆる機会を利用し広報活動を展開している。

防災とボランティアの日	1月17日
防災とボランティア週間	1月15日～1月21日
文化財防火デー	1月26日
春季全国火災予防運動	3月1日～3月7日
危険物安全週間	6月の第2週の日曜～1週間
防災の日	9月1日
救急の日	9月9日
119番の日	11月9日
秋季全国火災予防運動	11月9日～11月15日



(1) 広報活動状況

(令和元年中)

区	分	防火訓練指導	消 防 訓 練 事	施 設 見 学 等	巡 行 広 報
回	数	523	13	6	11,044
対 象 人 員		46,480	1,044	38	
実 施 人 員		2,033	132	53	42,274

(2) 消防情報提供状況

(令和元年中)

区	分	小 計	市政だより	報道関係	ウェブサイト Facebook	その他
火 災 予 防 関 係		57	5	9	42	1
訓 練 ・ 行 事 関 係		38	6	9	23	
施 設 装 備 関 係		2			2	
火 災 概 況 関 係		160		4	156	
救 急 ・ 救 助 概 況 関 係		2	1	1		
表 彰 関 係		4	1		2	1
そ の 他		65	7	8	48	2
合 計		328	20	31	273	4

予

防

火災予防

(1) 防火対象物状況

(令和元年12月31日現在)

項別		署別	東署	中署	西署	合計
1	イ	劇場、映画館、演芸場又は観覧場	-	1	1	2
	ロ	公会堂又は集会場	63	68	99	230
2	イ	キャバレー、カフェー、ナイトクラブ等	-	-	-	-
	ロ	遊技場又はダンスホール	10	8	20	38
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗	-	-	-	-
	ニ	カラオケボックス、漫画喫茶、インターネットカフェ等	-	4	9	13
3	イ	待合、料理店等	-	-	1	1
	ロ	飲食店	69	108	214	391
4		百貨店、マーケット、展示場等	123	262	323	708
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所等	6	10	32	48
	ロ	寄宿舍、下宿又は共同住宅	865	1,472	2,692	5,029
6	イ	病院、診療所又は助産所	51	65	109	225
	ロ	老人短期入所施設、養護老人ホーム等	55	55	71	181
	ハ	老人デイサービスセンター、軽費老人ホーム等	94	97	145	336
	ニ	幼稚園、盲学校、聾学校又は養護学校	7	10	15	32
7		小学校、中学校、高等学校、大学等	23	32	59	114
8		図書館、博物館、美術館等	3	2	2	7
9	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場等	-	-	-	-
	ロ	イ以外の公衆浴場	5	8	31	44
10		車両の停車場又は船舶・航空機の発着場	4	3	11	18
11		神社、寺院、教会等	90	76	115	281
12	イ	工場又は作業場	631	1,595	2,417	4,643
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ	-	-	-	-
13	イ	自動車車庫又は駐車場	210	222	439	871
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫	-	-	-	-
14		倉庫	326	1,105	1,355	2,786
15		前各項に該当しない事業場	292	524	779	1,595
16	イ	特定用途が存する複合用途防火対象物	382	483	1,273	2,138
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	279	457	1,457	2,193
16の2		地下街	-	-	-	-
17		重要文化財等の建造物	8	7	4	19
18		延長50メートル以上のアーケード	2	1	20	23
合 計			3,598	6,675	11,693	21,966

(2) 中高層建築物の状況 (棟数)

(令和元年12月31日現在)

階数	署別				階数	署別			
	東署	中署	西署	合計		東署	中署	西署	合計
3F	856	1,718	3,165	5,739	18F			1	1
4F	278	593	1,235	2,106	19F				
5F	79	230	458	767	20F		1		1
6F	45	94	277	416	21F				
7F	29	63	148	240	22F				
8F	12	48	114	174	23F			1	1
9F	7	38	68	113	24F				
10F	9	29	83	121	25F				
11F	8	25	64	97	26F				
12F	3	10	13	26	27F				
13F		6	12	18	28F				
14F	5	17	19	41	29F		1		1
15F	3	9	18	30	30F				
16F		1		1	31F			2	2
17F					合計	1,334	2,883	5,678	9,895

(3) 立入検査実施状況

(令和元年中)

項別		署別	東署	中署	西署	合計
1	イ	劇場、映画館、演芸場又は観覧場	-	2	2	4
	ロ	公会堂又は集会場	29	15	24	68
2	イ	キャバレー、カフェー、ナイトクラブ等	-	-	-	-
	ロ	遊技場又はダンスホール	4	-	8	12
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗	-	-	-	-
	ニ	カラオケボックス、漫画喫茶、インターネットカフェ等	1	1	5	7
3	イ	待合、料理店等	-	-	1	1
	ロ	飲食店	22	28	40	90
4		百貨店、マーケット、展示場等	35	60	60	155
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所等	7	6	22	35
	ロ	寄宿舎、下宿又は共同住宅	225	224	474	923
6	イ	病院、診療所又は助産所	21	14	26	61
	ロ	老人短期入所施設、養護老人ホーム等	46	23	33	102
	ハ	老人デイサービスセンター、軽費老人ホーム等	42	33	49	124
	ニ	幼稚園、盲学校、聾学校又は養護学校	6	5	8	19
7		小学校、中学校、高等学校、大学等	14	18	33	65
8		図書館、博物館、美術館等	-	-	-	-
9	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場等	-	-	-	-
	ロ	イ以外の公衆浴場	5	2	6	13
10		車両の停車場又は船舶・航空機の発着場	3	2	10	15
11		神社、寺院、教会等	18	15	19	52
12	イ	工場又は作業場	207	294	508	1,009
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ	-	-	-	-
13	イ	自動車車庫又は駐車場	60	52	82	194
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫	-	-	-	-
14		倉庫	120	219	271	610
15		前各項に該当しない事業場	80	105	138	323
16	イ	特定用途が存する複合用途防火対象物	117	106	267	490
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	93	101	286	480
16の2		地下街	-	-	-	-
17		重要文化財等の建造物	6	7	3	16
18		延長50メートル以上のアーケード	-	-	-	-
合 計			1,161	1,332	2,375	4,868

(4) 防火管理状況

(令和元年12月31日現在)

項別		区分	甲種防火対象物			乙種防火対象物		
			法第8条 該当対象 物数	防火管理 者届出済 対象物数	消防計画 届出済対 象物数	法第8条 該当対象 物数	防火管理 者届出済 対象物数	消防計画 届出済対 象物数
1	イ	劇場、映画館、演芸場又は観覧場	2	2	2			
	ロ	公会堂又は集会場	76	73	67	152	130	107
2	イ	キャバレー、カフェー、ナイトクラブ等						
	ロ	遊技場又はダンスホール	32	30	29	1		
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗						
	ニ	カラオケボックス、漫画喫茶、インターネットカフェ等	11	9	9			
3	イ	待合、料理店等	1	1	1			
	ロ	飲食店	122	96	76	209	127	105
4		百貨店、マーケット、展示場等	235	171	155	154	63	27
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所等	29	27	28			
	ロ	寄宿舎、下宿又は共同住宅	693	511	382	12	1	1
6	イ	病院、診療所又は助産所	59	49	43	4	2	2
	ロ	老人短期入所施設、養護老人ホーム等	141	131	120	1	1	1
	ハ	老人デイサービスセンター、軽費老人ホーム等	159	144	137	23	18	14
	ニ	幼稚園、盲学校、聾学校又は養護学校	29	28	28			
7		小学校、中学校、高等学校、大学等	108	103	99			
8		図書館、博物館、美術館等	6	5	6	1	1	1
9	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場等						
	ロ	イ以外の公衆浴場	5	5	5	27	24	21
10		車両の停車場又は船舶・航空機の発着場						
11		神社、寺院、教会等	57	49	36	18	13	9
12	イ	工場又は作業場	158	115	94	2	2	
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ						
13	イ	自動車車庫又は駐車場	11	9	6	1		
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫						
14		倉庫	110	73	56	1		
15		前各項に該当しない事業場	202	166	132	46	27	20
16	イ	特定用途が存する複合用途防火対象物	790	484	336	182	70	42
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	170	110	76	6	1	1
16の2		地下街						
17		重要文化財等の建造物	3	3	3	1	1	
18		延長50メートル以上のアーケード						
合 計			3,209	2,394	1,926	841	481	351

保安3法規制

(火薬類取締法、高圧ガス保安法、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律)

(1) 保安3法対象物の状況

(令和元年12月31日現在)

施設別		署別	小計	東署	中署	西署
火薬類 取 締 法	製 造 所					
	販 売 所	実包又は猟用火薬を販売するもの	1			1
		建設用びょう打ち銃用空砲を販売するもの				
		競技用紙雷管を販売するもの	10	2	2	6
	そ の 他					
	火 薬 庫					
	※火薬庫 貯蔵場 所外	販 売 業 者	1			1
		土 木 業 者				
		そ の 他	7	1	1	5
	小 計			19	3	3
高圧 ガス 保 安 法	第 一 種 製 造 者		24	4	8	12
	第 二 種 製 造 者		92	30	27	35
	高 圧 ガ ス 販 売 業 者		205	32	58	115
	第 一 種 貯 蔵 所		5	2	1	2
	第 二 種 貯 蔵 所		27	6	12	9
	特 定 高 圧 ガ ス 消 費 者		11	3	7	1
	容 器 検 査 所		19	1	11	7
	小 計			383	78	124
び液化 取石油 引の適 ガ正 ス化の に保安 関する 確 法保 律及	液 化 石 油 ガ ス 販 売 事 業 者		28	11	6	11
	認 定 液 化 石 油 ガ ス 販 売 事 業 者		1			1
	保 安 機 関		27	10	5	12
	充 て ん 事 業 者					
	特 定 供 給 設 備					
	許 可 を 受 け て い る 販 売 所 の 貯 蔵 施 設					
	特 定 液 化 石 油 ガ ス 設 備 工 事 事 業 者		45	14	9	22
	小 計			101	35	20
合 計			503	116	147	240

※ 火薬庫外貯蔵場所とは経済産業省令で定める数量以下で、東大阪市長の指示を受けて貯蔵する場所をいう。(以下(2)、(3)について同じ。)

(2) 保安3法対象物の許可等事務処理状況

(令和元年中)

施設別		区分	許可			完成		保安検査	登録		認定		廃止	
			設置	変更	その他	設置	変更		新規	更新	新規	更新		
火薬類 取締法	製造所	製												
		販売所	実包又は猟用火薬を販売するもの											
			建設用びょう打ち銃用空砲を販売するもの											
			競技用紙雷管を販売するもの											
			その他											
	火薬庫	貯火蔵薬場庫所外												
		販売業者												
		土木業者												
		その他												
		煙火消費、火薬類の譲渡又は譲受	3											
	小計	3												
高圧ガス 保安法	第一種製造者		1			1	2					3		
	第二種製造者											3		
	高圧ガス販売業者											18		
	第一種貯蔵所													
	第二種貯蔵所											3		
	特定高圧ガス消費者													
	容器検査所								1					
	ガス種変更又は圧力変更		1											
	小計		2			1	2		1			27		
取引の適正化に関する法律	液化石油ガス販売事業者													
	認定液化石油ガス販売事業者													
	保安機関										14			
	充てん事業者													
	特定供給設備													
	許可を受けている販売所の貯蔵施設													
	特定液化石油ガス設備工事事業者													
	小計										14			
合計			3	2		1	2		1		14	27		

(3) 署別保安3法対象物の立入検査実施状況

(令和元年中)

施設別		署別	小計	東署	中署	西署	
		区分	立入検査 実施数	立入検査 実施数	立入検査 実施数	立入検査 実施数	
火 薬 類	製 造 所	実包又は猟用火薬を 販売するもの					
		建設用びょう打ち銃用空砲を 販売するもの					
		競技用紙雷管を販売するもの	2			2	
		その他					
		火薬庫					
	取 締 法	貯火 蔵薬 場庫 所外	販売業者				
			土木業者				
			その他	1			1
	小計			3			3
	高 圧 ガ ス 保 安 法	第一種製造者		3	1	1	1
第二種製造者		18	9	2	7		
高圧ガス販売業者		41	10	9	22		
第一種貯蔵所		2	1	1			
第二種貯蔵所		4	1	3			
特定高圧ガス消費者		2		2			
容器検査所		3	1	1	1		
小計			73	23	19	31	
取 引 の 適 正 化 に 関 する 確 保 法 及 び	液化石油ガス販売事業者		19	5	5	9	
	認定液化石油ガス販売事業者						
	保安機関		19	5	5	9	
	充てん事業者						
	特定供給設備						
	許可を受けている販売所の貯蔵施設						
	特定液化石油ガス設備工事事業者		12	4	2	6	
小計			50	14	12	24	
合計			126	37	31	58	

危険物規制

(1) 危険物施設の状況

(令和元年12月31日現在)

施設別		類別	小計	単				独		混在	
				第1類	第2類	第3類	第4類	第5類	第6類		
製造所			34				29	1		4	
貯蔵所	屋内貯蔵所		262	1	1	2	241	1		16	
	屋外タンク貯蔵所		6				6				
	屋内タンク貯蔵所		25				25				
	地下タンク貯蔵所		130				130				
	簡易タンク貯蔵所										
	移動タンク貯蔵所		65				65				
	屋外貯蔵所		13				13				
	小計		501	1	1	2	480	1		16	
取扱所	給油取扱所		58				58				
	自家給油取扱所		63				63				
	一般取扱所		61				61				
	販売取扱所	第1種		7				5			2
		第2種		6				4			2
小計		195				191			4		
合計			730	1	1	2	700	2		24	

(2) 倍数別危険物施設の状況

(令和元年12月31日現在)

施設別		倍数別									
		小計	5倍以下	5倍を超え10倍以下	10倍を超え50倍以下	50倍を超え100倍以下	100倍を超え150倍以下	150倍を超え200倍以下	200倍を超え1,000倍以下	1,000倍を超え5,000倍以下	
製造所		34	7	13	12	2					
貯蔵所	屋内貯蔵所	262	130	46	74	2	7	1		2	
	屋外タンク貯蔵所	6	5	1							
	屋内タンク貯蔵所	25	9	13	3						
	地下タンク貯蔵所	130	45	23	55	5	2				
	簡易タンク貯蔵所										
	移動タンク貯蔵所	65	38	11	7	6	3				
	屋外貯蔵所	13	4	7	2						
	小計	501	231	101	141	13	12	1		2	
取扱所	給油取扱所	58				5	10	10	33		
	自家給油取扱所	63		12	43	8					
	一般取扱所	61	29	22	8	1	1				
	販売取扱所	第1種	7	1	1	5					
		第2種	6			6					
小計	195	30	35	62	14	11	10	33			
合計		730	268	149	215	29	23	11	33	2	

(3) 署別危険物施設と立入検査実施状況

(令和元年中)

施設別		署別		東 署		中 署		西 署		
		区分		施設数	立入検査実施数	施設数	立入検査実施数	施設数	立入検査実施数	
製 造 所		34	34	3	3	9	9	22	22	
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所	262	180	36	20	111	92	115	68	
	屋外タンク貯蔵所	6	5	1		5	5			
	屋内タンク貯蔵所	25	19	8	5	13	13	4	1	
	地下タンク貯蔵所	130	106	26	17	55	53	49	36	
	簡易タンク貯蔵所									
	移動タンク貯蔵所	65	62	18	17	34	32	13	13	
	屋 外 貯 蔵 所	13	12	1	1	5	5	7	6	
	小 計	501	384	90	60	223	200	188	124	
取 扱 所	給 油 取 扱 所	58	56	10	10	19	19	29	27	
	自家給油取扱所	63	60	16	16	32	32	15	12	
	一 般 取 扱 所	61	52	12	10	26	28	23	14	
	販売取扱所	第 1 種	7	2			1	1	6	1
		第 2 種	6	4			2	1	4	3
小 計	195	174	38	36	80	81	77	57		
合 計		730	592	131	99	312	290	287	203	
危険物施設事業所数		423		78		183		162		

(4) 危険物施設の許可事務処理状況

(令和元年中)

施設別 区分		許 可		完 成		廃 止	転 出	
		設 置	変 更	設 置	変 更			
製 造 所			9		8			
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所	2	3	2	3	9		
	屋外タンク貯蔵所	3		3		3		
	屋内タンク貯蔵所							
	地下タンク貯蔵所		3	1	3	4		
	簡易タンク貯蔵所							
	移動タンク貯蔵所	6	1	7	1		1	
	屋 外 貯 蔵 所		1		1			
	小 計		11	8	13	8	16	1
取 扱 所	給 油 取 扱 所		22		18	1		
	自 家 給 油 取 扱 所	1	2	1	2	2		
	一 般 取 扱 所	2	3	4	4	6		
	販 売 取 扱 所	第 1 種						
		第 2 種						
小 計		3	27	5	24	9		
合 計		14	44	18	40	25	1	

(5) 火災予防条例等届出状況

(令和元年中)

届 出		東署	中署	西署	小計	届 出		東署	中署	西署	小計
1	温風暖房機					24	核燃料物質				
2	炉（2号）					25	放射性同意元素				
3	炉（3号）		2	1	3	26	圧縮ガス	4	4	3	11
4	厨房設備			1	1	27	液化ガス	4	6	4	14
5	ボイラー・給湯沸設備	2	4	10	16	28	火 薬				
6	乾燥設備		1	12	13	29	防火対象物届 使用開始届	54	130	232	416
7	サウナ設備					30	消防用設備等届 設計届	64	145	274	483
8	ヒートポンプ 冷暖房機	4	4	10	18	31	消防用設備等届 着工届	77	121	258	456
9	火花を生ずる 設備					32	消防用設備等届 設置届	210	474	813	1,497
10	放電加工機		1	1	2	33	消防用設備等願 証明届			1	1
11	変電設備	21	35	61	117	34	消防用設備等願 緩和届	1	21	5	27
12	発電設備	5	3	10	18	35	特定共同住宅等 適合審査依頼書			4	4
13	蓄電池設備	7	4	13	24	36	防災表示者認定				
14	ネオン管灯設備					37	消 防 法 令 書 適合通知書	1	4	16	21
15	水素ガスを 充てんする気球					38	少量危険物	10	30	29	69
16	火災とまぎらわ しい煙等	35	49	51	135	39	液化石油ガス 意見書				
17	煙火打ち上げ 仕 掛 け	1	1	2	4	40	喫煙、危険物品 の許可申請	3	13	46	62
18	催物開催	9	7	15	31	41	点検結果報告書	1,049	2,158	2,752	5,959
19	道路工事 露店開設等	108	164	301	573	42	工 事 中 の 防火管理計画		1		1
20	工事現場事務所		2		2						
21	指定洞道										
22	圧縮 アセチレンガス		3	4	7						
23	指定可燃物	1	13	4	18	合 計		1,670	3,400	4,933	10,003

防火管理講習会

消防法で定められた事業所には、資格を有した防火管理者を選任しなければならないため、当消防局では、一般財団法人日本防火・防災協会に依頼し、防火管理者資格取得講習会を実施しており、防火管理業務を遂行するうえで必要な知識及び技能を習得させ、各事業所等に相応した適正な防火管理体制の確立に努めている。

防火管理講習会実施状況

(過去10年間の講習会実施状況)

区分	年	平成								平成31年	
		22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年
回数		4	4	4	4	4	4	4	4	4	5
人員		334	329	339	341	285	334	328	317	323	353

【令和元年度から、一般財団法人日本防火・防災協会が実施】

自主防火組織

幼年消防クラブは、火遊びによる火災のほとんどが年少の子どもによって発生していることから、正しい火の取扱いについてのしつけを行う事で、将来に生かせる防火知識の普及を目的とし結成された。また、女性防火クラブは、家庭を守る女性の自主的な防火研修等により火災予防思想の普及徹底を図ることを目的とし結成された。

幼年女性防火クラブ結成状況

(令和元年12月31日現在)

区分	項目	ク ラ ブ 数	ク ラ ブ 員 数
	幼年消防クラブ (幼稚園・保育所)		3
女性防火クラブ		6	358

警

備

警 備

(1) 消防車両等の配置状況

(令和2年4月1日現在)

区分 署所	小 計	ポ	は	化	救	小	高	指	調	広	査	司	支	資	人	作	小 計	小	林
		ン	し	学	助	型	規	揮	査	報	察	令	援	機	員	業		型	野
		車	車	車	車	動	格	車	車	車	車	車	車	材	搬	送		力	火
		積	ご		工	力	救	急						搬	送		ポ	災	用
		載	車		作	ポン	急	車						送	車		ン	可	搬
		車			車	プ	車							車			プ	搬	送
						付													
		積				積													
		載				載													
		車				車													
消 防 局	9								1	4		2		1		1			
東 本 署	14 (4)	3 (2)	1		1	1	3 (2)	1		1	2	1					6	3	3
消 四 条 分 署	2	1					1										2	1	1
防 布 市 出 張 所	2	1					1										3	2	1
署 額 田 出 張 所	2	1													1		3	2	1
中 本 署	13 (1)	1	1	1	1		3 (1)	1		1	2	1			1		3	1	2
消 北 部 分 署	3	1	1				1										1	1	
防 中 新 開 出 張 所	3 (2)	2 (1)					1 (1)										2	2	
署 若 江 出 張 所	2 (1)	2 (1)															2	2	
西 本 署	15 (2)	1	1	1	1		4 (2)	1		1	2	1	1	1			5	3	2
消 長 堂 分 署	3	1	1				1										1	1	
防 長 瀬 出 張 所	3 (1)	2 (1)													1		1	1	
署 楠 根 出 張 所	2	1					1										1	1	
防 足 代 出 張 所	2 (1)	2 (1)															1	1	
署 上 小 阪 出 張 所	1	1															1	1	
防 大 蓮 出 張 所	2	1					1										1	1	
合 計	78 (12)	21 (6)	5	2	3	1	17 (6)	3	1	7	6	5	1	2	3	1	33	23	10

《注》 () は、非常用車両で内数である。

(2) 消防車両等の経過年数

(令和2年4月1日現在)

区分 経過年数	小計	ポンプ車	はしご車	化学車	救助工作車	小型動力ポンプ付積載車	高規格救急車	指揮車	調査車	広報車	査察車	司令車	支援車	資機材搬送車	人員搬送車	作業車	小計	小型動力ポンプ	林野火災用可搬ポンプ
	1年未満	5						2			2				1			1	
1年～2年未満	4	2	1				1												1
2年～3年未満	2						2												
3年～4年未満	3			1			1			1							1		1
4年～5年未満	5	2					2			1							1		1
5年～6年未満	3		1				1	1									1		1
6年～7年未満	4	2					2										1		1
7年～8年未満	6 (1)	2					1 (1)			1		1		1		1	1		1
8年～9年未満	4 (1)	1			1		1 (1)			1							1		1
9年～10年未満	3 (1)	2					1 (1)												
10年～11年未満	4 (2)	2					2 (2)												
11年～12年未満	5	1	1		1		1 (1)					1							
12年～13年未満	3	1							1							1			
13年～14年未満	5		1							1	2				1				
14年～15年未満	3							2		1									
15年以上	19 (6)	6 (6)	1	1	1	1				2	1	4		1	1		25	23	2
合計	78 (11)	21 (6)	5	2	3	1	17 (6)	3	1	7	6	5	1	2	3	1	32	23	10

《注》 () は、非常用車両で内数である。

(3) 特殊資器材保有状況

(令和2年4月1日現在)

種別		署別	合計	局	東署	中署	西署
放水器具	放水銃		8		2	3	3
	特殊泡消火器具		10		3	3	4
	フォームノズル		9		3	3	3
	ラインプロポーションナー		25		6	9	10
	小型動力ポンプ		23		8	6	9
	林野火災用可搬ポンプ		10		6	2	2
	動力噴霧ポンプ		5		3	1	1
	シレットシューター		35		17	9	9
	可搬式消火器具		2			1	1
	無反動ノズル		14		6	5	3
ガンタイプノズル		63		17	18	28	
作業器具	エンジンカッター		26		7	8	11
	チェーンソー		8		5	2	1
	チルホール		7		1	2	4
	発電機付投光機		34		8	11	15
	エンジン付削岩機		3		1	1	1
	大型油圧救助器具		5		1	2	2
	溶断機		3		1	1	1
救助器具	マット型エアシヤッキ	一般用	4		1	2	1
		小型	2			1	1
救命器具	緩降器		7		1	3	3
	救命索発射銃(装置)		3		1	1	1
	救助マット		3		1	1	1
	救命ボート		4		1	2	1
保安器具	患者監視装置		11		3	3	5
	自動体外式除細動器		11		3	3	5
	ハイテクバックボード		18		5	6	7
	人工呼吸器		11		3	3	5
	電動吸引器		11		3	3	5
耐熱服	酸素呼吸器		15		5	5	5
	空気呼吸器		170	17	38	47	68
	耐熱服		13		2	4	7

種別		署別	合計	局	東署	中署	西署	
特殊救助器具	携帯用コンクリート破砕器具		4			1	1	2
	コンクリート鉄筋切断用チェーンソー		1				1	
	携帯用救助工具		9			1	6	2
	高度救助用資器材							
測定器	画像探索機Ⅰ型		1				1	
	画像探索機Ⅱ型		1				1	
	地中音響探知機		1				1	
	電磁波探査装置		1				1	
	熱画像直視装置		4			2	1	1
	夜間用暗視装置		1				1	
	地震警報器		1				1	
測定器	放射線測定器		17				12	5
	有毒ガス測定器		12		3	2	4	3
	複合型ガス検知器		25			5	8	12
合計			651	20	173	210	248	

(4) 消防ホースの保有状況

(令和2年4月1日現在)

経過年数	合計	種別			
		65mm	50mm	40mm	25mm
1年以上～2年未満	252	193		59	
2年以上～3年未満	120	99		21	
3年以上～4年未満	148	128		20	
4年以上～5年未満	162	137		25	
5年以上～6年未満	105	92		13	
6年以上～7年未満	153	129		24	
7年以上	636	495		89	52
合計	1,576	1,273		251	52

《注1》特殊資器材の救命器具については、メーカーが定める耐用年数を超えたものを除いた保有数である。

《注2》消防ホースの経過年数7年以上のものは、メーカーが定める耐用年数を超えたものである。

(5) 消防水利の状況

(令和2年4月1日現在)

消 火 栓	設置別	小計	東署	中署	西署
	公設	7,766	2,012	2,447	3,307
	私設	36	7	23	6
	合計	7,802	2,019	2,470	3,313

防 火 水 槽	設置別		小計	東署	中署	西署
	公 設	100m ³ 以上	34 (28)	9 (4)	10 (10)	15 (14)
		60m ³ 以上 100m ³ 未満	1			1
		40m ³ 以上 60m ³ 未満	92 (43)	33 (16)	33 (14)	26 (13)
		20m ³ 以上 40m ³ 未満	46	23	22	1
		小 計	173 (71)	65 (20)	65 (24)	43 (27)
	指 定 水 利	100m ³ 以上	5 (1)	1 (1)		4
		60m ³ 以上 100m ³ 未満	1			1
		40m ³ 以上 60m ³ 未満	4	1	1	2
		20m ³ 以上 40m ³ 未満	9	2	6	1
		小 計	19 (1)	4 (1)	7	8
	合 計		192 (72)	69 (21)	72 (24)	51 (27)

そ の 他 の 指 定 水 利	設置別	小計	東署	中署	西署
	池	9	8		1
	プール	82	18	20	44
	合計	91	26	20	45

《注1》本統計は、「令和2年度消防防災・震災対策現況調査」に基づく水利の状況である。

《注2》防火水槽のうち、()は耐震性の内数である。

(6) 消防相互応援協定締結状況

令和2年3月31日現在

協定名称	協定の内容	初締結年月日	再締結最新年月日
大阪市、東大阪市 消防相互応援協定	火災（林野火災を除く。）、水災、救急その他の災害	S42.6.22	H25.11.1
東大阪市、生駒市 消防相互応援協定	火災その他の災害（当初生駒町と締結）	S42.8.1	S51.10.10
東大阪市、八尾市 消防相互応援協定	火災、水災、救急その他の災害	S42.9.13	H26.4.1
大阪市、東大阪市 航空消防応援協定	回転翼航空機による消防業務	S45.10.1	H22.4.1
阪奈（金剛・葛城・生駒 山系）林野火災消防相互 応援協定	阪奈林野における林野火災	S46.1.30	H26.4.1
守口市門真市消防 組合、東大阪市 消防相互応援協定	高速道路における火災、救急及び救助	S51.3.22	H22.3.20
摂津市、東大阪市 消防相互応援協定	高速道路における火災、救急及び救助	S51.3.22	S51.3.22
大阪国際空港周辺都市航 空機災害 消防相互応援協定	大阪国際空港周辺都市における航空機の墜落等による大規模な災害	S62.8.12	H26.1.31
東大阪市、松原市 消防相互応援協定	高速道路における火災、救急及び救助	S63.3.17	H26.4.1
大阪府下広域 消防相互応援協定	大阪府域内における大規模な災害	S63.9.1	H27.9.1
東大阪市、生駒市 及び奈良市 消防相互応援協定	第二阪奈道路における火災、救急、救助等	H9.4.22	H31.3.29
救急医療相談 業務に係る応援協定	救急安心センターおおさかによる救急医療相談業務	H22.4.1	H22.4.1
東大阪市、大東四條畷消 防組合消防相互応援協定	火災、水災、救急その他の災害	H26.4.1	H27.5.29

火

災

火災の概況

令和元年に発生した火災は157件で前年より23件増加している。

原因の1位は「放火（疑いを含む。）」の30件であり、この要因としては、東消防署管内での9件の連続放火事案や中消防署管内の放火事案の影響があげられる。市として取り組んでいる防犯カメラ設置などの治安対策により、両地域での放火事案については放火犯が逮捕されているが、引き続き放火をさせない環境づくりを推進していく必要がある。

過去10年間における火災の推移

区分 年別	火災 件数	損害額 (千円)	人口 (人)	人口1万人 当たりの 件数 (出火率)	市民1 人当 たりの 損 害 額 (円)	建 物 火 災			
						火災件数 (発生率)	焼 損 床面積 (㎡)	焼 損 表面積 (㎡)	1 件当 りの 焼 損床面積 (㎡)
平成22年	208	268,479	504,911	4.1	532	155 (75%)	3,406	777	22
平成23年	192	327,880	504,063	3.8	650	144 (75%)	2,341	825	16
平成24年	151	165,318	502,952	3.0	329	113 (75%)	2,884	762	26
平成25年	136	333,983	501,349	2.7	666	109 (80%)	2,327	995	21
平成26年	142	175,047	498,814	2.8	351	96 (68%)	1,436	590	15
平成27年	136	223,765	496,659	2.7	451	103 (76%)	1,510	553	15
平成28年	137	265,905	493,922	2.8	538	105 (77%)	2,220	1,026	21
平成29年	126	89,282	491,939	2.6	181	91 (72%)	1,638	426	18
平成30年	134	656,292	490,217	2.7	1,339	98 (73%)	5,659	621	58
令和元年	157	252,652	488,618	3.2	517	111 (71%)	2,883	1,662	26
10年間 の平均	152	275,860	497,344	3.0	555	113 (74%)	2,630	824	24

《注》 人口は、毎年12月31日現在の登録人口である。

原因及び損害調査

令和元年に発生した火災を原因別にみると、1位は「放火（疑いを含む。）」の30件で前年より15件増加、2位は「こんろ」の21件で前年より5件減少、3位は「たばこ」の19件で前年より6件増加している。

火災の被害状況を見ると、死者4名、負傷者23名、建物焼損床面積2,883㎡、損害額2億5,265万2千円となり、前年と比べ死者は1名減少、負傷者は11名減少、建物焼損床面積は2,776㎡減少、損害額は4億364万円減少となっている。



(1) 過去5年間の火災の主な原因順位

年 順位	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
1	放火 (疑いを含む。)	放火 (疑いを含む。)	放火 (疑いを含む。)	こんろ	放火 (疑いを含む。)
2	こんろ	たばこ	たばこ	放火 (疑いを含む。)	こんろ
3	たばこ	電気機器	こんろ	たばこ	たばこ
4	電気機器	こんろ	電気機器	電灯・電話等の配線	電気機器
5	電灯・電話等の配線	電灯・電話等の配線 火あそび マッチ・ライター	電灯・電話等の配線	火あそび	電灯・電話等の配線

(2) 月別火災発生状況

(令和元年中)

区分 月別	火災件数(件)					焼損棟数				
	火災種別					小計	全焼	半焼	部分焼	ぼや
	小計	建物	林野	車両	その他					
1月	13	10		1	2	11		2	1	8
2月	24	14		4	6	21	1	3	5	12
3月	16	13		1	2	17	2	1	6	8
4月	8	6		1	1	12	1		5	6
5月	22	14		4	4	17	1		5	11
6月	7	7				7				7
7月	8	7		1		10		2	3	5
8月	13	9		1	3	10		2	6	2
9月	14	12		1	1	15		1	6	8
10月	11	5		3	3	5			1	4
11月	12	7			5	9	2		3	4
12月	9	7		1	1	7			2	5
合計	157	111		18	28	141	7	11	43	80

区分 月別	り災世帯数				り災人員 (人)	死傷者(人)		焼損床面積 (㎡)	焼損表面積 (㎡)	損害額 (千円)
	小計	全損	半損	小損		死者	負傷者			
1月	7	2		5	13	1	1	197	3	22,306
2月	21	10	1	10	33	2	4	356	103	34,062
3月	10	1		9	23		6	981	809	78,388
4月	11			11	28		4	188	152	3,481
5月	15	1		14	32		2	116	165	12,789
6月	4			4	12				1	189
7月	7	3		4	13	1	3	194	19	10,085
8月	11		1	10	30			549	205	52,524
9月	7			7	16		3	161	147	7,522
10月	4			4	6				1	2,918
11月	7	2		5	17			141	49	28,103
12月	4			4	6				8	285
合計	108	19	2	87	229	4	23	2,883	1,662	252,652

(3) 原因別火災発生状況

(令和元年中)

区分 原因別	火災件数 (件)			火災種別 (件)				焼損棟数 (棟)				り 災		死傷者 (人)		焼損面積 (㎡)		損害額 (千円)
	令和 元 年	平成 30 年	比較 増減 (減▲)	建物	車両	林野	その他	全焼	半焼	部分焼	ぼや	世帯	人員	死者	負傷者	床面積	表面積	
たばこ	19	13	6	15	1		3		1	5	9	19	45	1	2	70	71	13,574
こんろ	21	26	▲5	20			1			7	13	17	29		4	4	13	880
かまど																		
風呂かまど																		
炉																		
焼却炉	1	3	▲2		1													36
ストーブ	5	5		5				1		3	4	8	22		4	56	7	15,957
こたつ		1	▲1															
ボイラー																		
煙突・煙道																		
排気管	5	2	3	2	3					1	1					15		903
電気機器	11	6	5	10	1			2		5	9	12	30		3	241	139	12,033
電気装置	4	3	1	4					1	1	2	1	1			115	58	3,807
電灯・電話等の配線	7	10	▲3	5			2		3	1	5	7	14	1	2	312	15	20,311
内燃機関																		
配線器具	3	1	2	3				1	1	1	2	3	8			1,029	795	86,430
火あそび	1	7	▲6	1						1		1	5				3	31
マッチライター	5	5		2			3			1	1	2	6		1	2		327
たき火		1	▲1															
溶接機・機	2	2			1		1											2
灯火	1	3	▲2	1							1	1	2					10
衝突の火花	1		1															15
取灰																		
火入れ	1	2	▲1				1											45
放火(疑いを含む。)	30	15	15	14	4		12		3	3	13	18	31	1	1	651	203	71,746
その他	39	26	13	28	7		5	2	1	13	19	17	34		6	316	346	24,686
不明火	1	3	▲2	1				1	1	1	1	2	2	1		72	12	1,859
合計	157	134	23	111	18		28	7	11	43	80	108	229	4	23	2,883	1,662	252,652

(4) 用途・原因別火災発生状況

(令和元年中)

用途 原因別	小計	建 物										林野	車両	その他		
		一般住宅	併用住宅	共同住宅	工場	飲食店	物品販売店	倉庫	遊技場	病院	(複合用途) (特定用途)				(複合用途) (非特定用途)	その他
たばこ	19	3		9							1		2		1	3
こんろ	21	6		7		4						3				1
かまど																
風呂かまど																
炉																
焼却炉	1														1	
ストーブ	5	3		1								1				
こたつ																
ボイラー																
煙突・煙道																
排気管	5				1								1		3	
電気機器	11	3		1	4			1					1		1	
電気装置	4				1	1		2								
電灯・電話等の配線	7	3		1								1				2
内燃機関																
配線器具	3	1			2											
火あそび	1	1														
マッチ・ライター	5	1		1												3
たき火																
溶接機・溶切機	2														1	1
灯 火	1	1														
衝突の火花	1														1	
取 灰																
火 入 れ	1															1
放 火 (疑いを含む。)	30	4		4	2								4		4	12
そ の 他	39	5		4	11	1		2		1	2	2			6	5
不 明 火	1	1														
合 計	157	32		28	21	6		5		1	3	7	8		18	28

(5) 署所別火災発生状況

(令和元年中)

区分 署所別		小計	火災種別（件数）				損害額（千円）	
			建物	車両	林野	その他	全損害額	火災の損害一件当額
東署	本署	6	6				1,230	205
	四条分署	9	7			2	1,294	144
	布市出張所	13	5	1		7	957	74
	額田出張所	12	5	3		4	297	25
	小計	40	23	4		13	3,778	94
中署	本署	9	7	1		1	214	24
	北部分署	17	11	2		4	17,402	1,024
	中新開出張所	8	7			1	4,876	610
	若江出張所	12	9	1		2	56,476	4,706
	小計	46	34	4		8	78,968	1,717
西署	本署	18	14	1		3	34,116	1,895
	長堂分署	8	4	3		1	3,363	420
	長瀬出張所	12	11	1			66,908	5,576
	楠根出張所	10	8	2			15,826	1,583
	足代出張所	9	8	1			47,734	5,304
	上小阪出張所	9	7			2	50	6
	大蓮出張所	5	2	2		1	1,909	382
	小計	71	54	10		7	169,906	2,393
合計		157	111	18		28	252,652	1,609

火災・その他の出動状況

(令和元年中)

出動別		署別	小計	東署	中署	西署
火災	件数		157	40	46	71
	出動隊数		976	193	289	494
	出動人員		3,563	696	1,064	1,803
救助	件数		260	71	78	111
	出動隊数		756	219	246	291
	出動人員		2,620	763	861	996
警戒・その他 (合計)	件数		1,092	276	330	486
	出動隊数		2,135	534	637	964
	出動人員		7,541	1,885	2,270	3,386
警戒	危険排除	件数	131	42	45	44
		出動隊数	269	91	88	90
		出動人員	970	328	320	322
・	救急支援	件数	492	126	153	213
		出動隊数	1,018	263	319	436
		出動人員	3,470	903	1,098	1,469
その他	応援	件数				
		出動隊数				
		出動人員				
の	誤報	件数	41	8	5	28
		出動隊数	106	13	12	81
		出動人員	382	47	43	292
（	虚報	件数	3		1	2
		出動隊数	5		2	3
		出動人員	17		7	10
種	機械発報 (自火報誤 作動等)	件数	215	44	68	103
		出動隊数	257	44	94	119
		出動人員	982	170	362	450
)	その他	件数	210	56	58	96
		出動隊数	480	123	122	235
		出動人員	1,720	437	440	843
風水害	件数		15	10	2	3
	出動隊数		16	11	2	3
	出動人員		64	45	8	11
合計	件数		1,524	397	456	671
	出動隊数		3,883	957	1,174	1,752
	出動人員		13,788	3,389	4,203	6,196

《注》 本表における救助件数は、火災時の救助活動を除いた件数である。

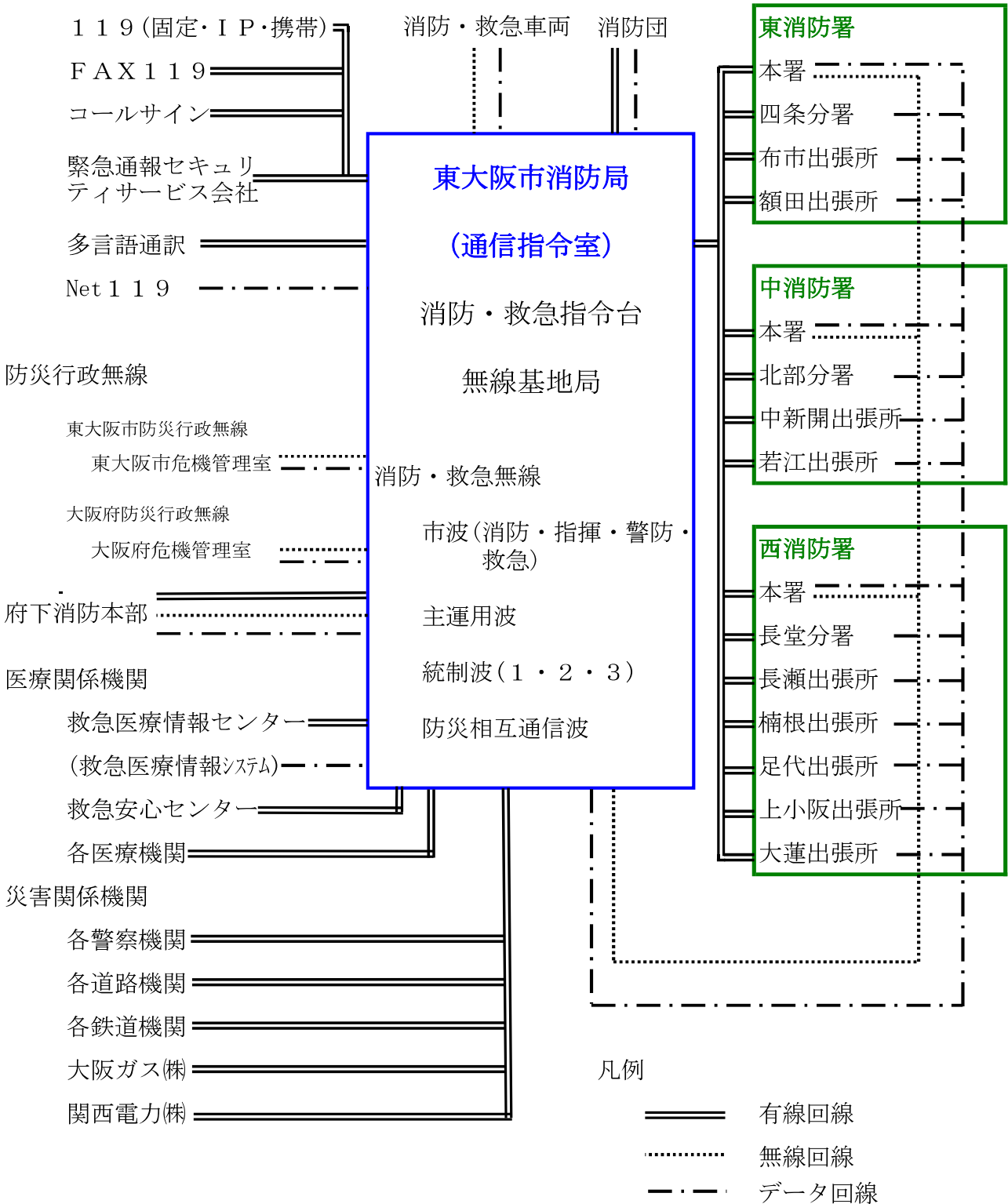
通信指令

消防通信

消防通信は、火災・救急等の通報を受信し、迅速に消防隊や救急隊の出動を指令する自動出動指定装置や災害現場の状況及び出動隊の活動状況の把握と情報連絡を的確にする消防無線の活用により、指揮統制に係る中枢的役割を担っている。

(1) 消防通信系統図

緊急通報



(2) 通信施設の状況

(令和2年4月1日現在)

区分 署所		有線					無線						
		指令電話数	119番		消防電話		その他	基地局	固定局	移動局			
			最大通話数	予備通話数	直通電話	駆付け電話	Net119			車載	可搬	卓上	携帯
合計		15	16	2	12	15	2	3		75	5	3	212
消防局			16	2			2	1		12	2		25
東消防署	本署	1				1				12	1	1	30
	四条分署	1				1				2			9
	布市出張所	1				1				3			9
	額田出張所	1				1				2			6
中消防署	本署	1				1				10	1	1	33
	北部分署	1				1				3			9
	中新開出張所	1				1				3			6
	若江出張所	1				1				2			6
西消防署	本署	1				1				13	1	1	34
	長堂分署	1				1				3			9
	長瀬出張所	1				1				3			6
	楠根出張所	1				1				2			9
	足代出張所	1				1				2			6
	上小阪出張所	1				1				1			6
	大蓮出張所	1				1				2			9
他の機関	大阪府警察本部				1								
	布施警察署				1								
	河内警察署				1								
	枚岡警察署				1								
	大阪ガス(株)				1								
	関西電力(株)				1								
	大阪ガスSS				1								
	阪神高速道路				1								
	近畿高速道路				1								
	第二阪奈有料道路				1			2					
	新石切駅				1								
石切駅				1									

《注》

- 1 有線119番は固定電話、IP電話、携帯電話及びFAX119を表す。
- 2 他の機関欄で大阪ガスSSとは、大阪ガスセキュリティーサービス株式会社を表す。
- 3 予備通話数は、電話回線網に障害が発生した場合に使用できる通話数を表す。
- 4 指令電話数は、各署所に設置している通信指令室への直通電話の数を表す。
- 5 駆付け電話は、各署所の受付前に設置している通信指令室への直通電話を表す。
- 6 携帯無線の数は署活系(400MHz帯)携帯無線機の数を含む。

(3) 119番通報月別受信状況

(令和元年中)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
火災	12	28	14	7	22	10	10	18	13	10	10	8	162
救急	2,930	2,313	2,415	2,498	2,524	2,444	2,624	2,788	2,502	2,475	2,483	2,871	30,867
救助	24	29	25	26	33	32	27	33	14	23	23	31	320
警戒	58	47	51	59	66	67	69	80	55	70	79	66	767
風水害						1			2				3
病院案内	248	139	106	159	214	152	116	166	116	102	93	144	1,755
救急安心センター	84	52	47	58	60	58	74	97	57	66	49	96	798
医療情報センター	162	59	69	77	85	59	65	94	79	70	82	127	1,028
精神科 (救急ダイヤル含む)	6	4	12	10	7	2	7	5	9	6	3	6	77
問合せ	386	272	316	321	258	265	306	294	271	268	244	298	3,499
いたづら	312	266	389	270	407	340	293	276	279	330	274	303	3,739
間違い	274	219	290	269	292	232	307	295	300	332	353	332	3,495
テスト	218	183	185	293	207	208	204	201	160	112	196	174	2,341
通報訓練	37	64	95	55	75	92	39	37	59	76	137	75	841
消防相談	1		2	1	5	2	4		6	3	3	4	31
他市消防	97	91	93	66	92	89	98	80	80	88	66	82	1,022
同報	30	52	43	41	64	43	65	64	50	57	60	50	619
その他	65	51	64	60	63	61	41	56	81	71	61	56	730
合計	4,944	3,869	4,216	4,270	4,474	4,157	4,349	4,584	4,133	4,159	4,216	4,723	52,094
1日平均	159	133	136	142	144	139	140	148	138	134	141	152	142

(4) 病院案内状況

(令和元年中)

		管内	管外	合計
案内種別	内科	1,428	91	1,519
	外科	404	42	446
	小児科	620	161	781
	呼吸器科	2		2
	循環器科	31	6	37
	整形外科	707	93	800
	脳神経外科	300	29	329
	口腔外科	1	2	3
	産婦人科	0	0	0
	泌尿器科	7	0	7
	皮膚科	0	0	0
	耳鼻咽喉科	12	19	31
	眼科	12	24	36
	歯科	10	15	25
	精神科 (救急ダイヤル含む)	3	145	148
	救急安心センター		1,632	1,632
	救急医療情報センター		1,951	1,951
	その他	3		3
合計		3,540	4,210	7,750

《注》 119番通報及び外線での案内の合計数を表す。

救

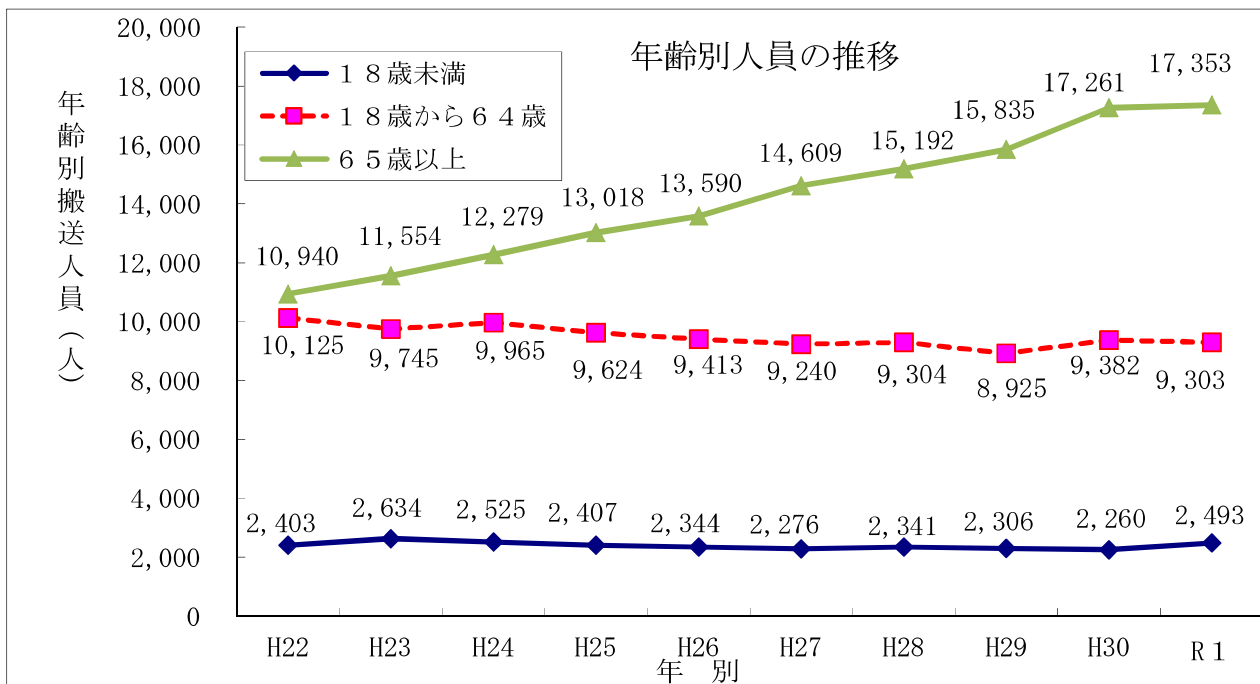
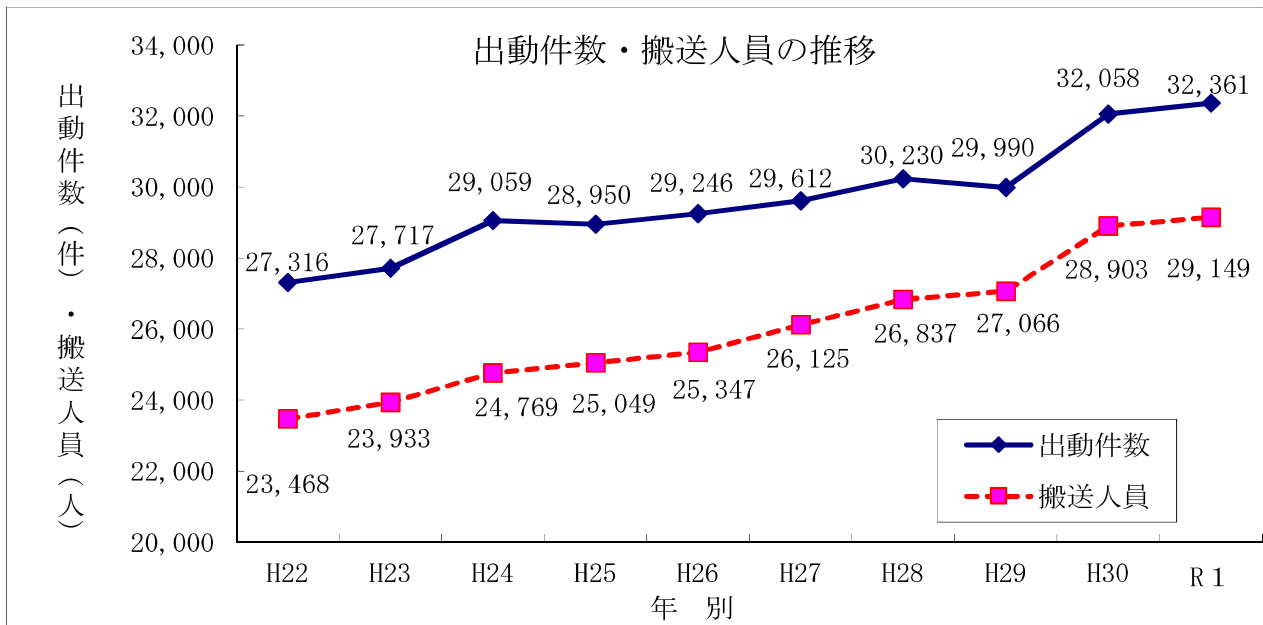
急

救急の概況

令和元年中における救急出動件数は32,361件（対前年比303件増）、搬送人員は29,149人（対前年比246人増）となり、出動件数及び搬送人員ともに過去最多となりました。

救急車は16分12秒に1回の割合で出動しており、市民の15.3人に1人が搬送されています。

搬送人員のうち65歳以上の傷病者が約6割を占めており、高齢化社会の進展により今後も高齢者の搬送の増加が考えられます。



(1) 過去10年間の救急活動状況

(令和元年中)

区分 年別	出動件数	搬送人員	隊数	人口	1 隊 平 均 出 動 件 数	1 日 平 均 搬 送 人 員	市 民 100 人 に 対 す る 搬 送 人 員
平成22年	27,316	23,468	8	504,911	3,415	64	4.6
平成23年	27,717	23,933	8	504,063	3,465	66	4.7
平成24年	29,059	24,769	8	502,952	3,632	68	4.9
平成25年	28,950	25,049	9	501,349	3,217	69	5.0
平成26年	29,246	25,347	10	498,814	2,925	69	5.1
平成27年	29,612	26,125	10	496,659	2,961	72	5.3
平成28年	30,230	26,837	10	493,922	3,023	74	5.4
平成29年	29,990	27,066	10	491,939	2,999	74	5.5
平成30年	32,058	28,903	10	490,217	3,206	79	5.9
令和元年	32,361	29,149	11	488,618	2,942	80	6.0

《注》1 人口は、毎年12月31日現在の登録人口である。

2 中第2救急隊は平成25年10月1日から平成25年12月3日まで暫定運用した。

3 布市救急隊は平成25年12月3日から運用を開始した。

4 中第2救急隊は平成26年4月1日から運用を開始した。

5 西第2救急隊は令和元年10月1日から運用を開始した。

(2) 隊別救急出動件数

(令和元年中)

区 分 隊 別	出動件数	1日当たりの 平均出動件数	全出動件数 に対する割合 (構成比%)
東 救 急 隊	2,999	8.2	9.3
四 条 救 急 隊	2,903	8.0	9.0
布 市 救 急 隊	2,347	6.4	7.3
中 救 急 隊	3,553	9.7	11.0
中 第 2 救 急 隊	3,454	9.5	10.7
北 部 救 急 隊	2,386	6.5	7.4
西 救 急 隊	4,114	11.3	12.7
西 第 2 救 急 隊	765	2.1	2.4
大 蓮 救 急 隊	3,103	8.5	9.6
長 堂 救 急 隊	3,831	10.5	11.8
楠 根 救 急 隊	2,906	8.0	9.0
合 計	32,361	88.7	

《注》1 各本署救急隊出動件数には、特設隊の出動件数を含む。

2 構成比にあつては、小数点第2位を四捨五入しているため、内訳の合計は必ずしも総数に一致しない。

(3) 時間別救急出動状況

(令和元年中)

時間別	合計	事故種別			
		急病	交通事故	一般負傷	その他
0 ~ 2	1,753	1,346	77	217	113
2 ~ 4	1,336	1,060	54	128	94
4 ~ 6	1,260	993	58	155	54
6 ~ 8	2,050	1,516	214	247	73
8 ~ 10	3,539	2,387	428	523	201
10 ~ 12	3,741	2,408	270	526	537
12 ~ 14	3,368	2,130	247	498	493
14 ~ 16	3,327	2,183	293	475	376
16 ~ 18	3,451	2,153	416	534	348
18 ~ 20	3,376	2,279	334	489	274
20 ~ 22	2,765	1,976	192	399	198
22 ~ 24	2,395	1,774	128	352	141
合計	32,361	22,205	2,711	4,543	2,902

(4) 署所別出動事案発生状況

(令和元年中)

署所別		事故種別				
		合 計	急 病	交 通 事 故	一 般 負 傷	そ の 他
東 消 防 署	本 署	1,525	1,016	109	255	145
	四 条 分 署	2,460	1,733	160	381	186
	布 市 出 張 所	1,452	1,057	119	212	64
	額 田 出 張 所	1,297	848	108	178	163
中 消 防 署	本 署	3,481	2,273	344	469	395
	北 部 分 署	2,400	1,624	238	318	220
	中 新 開 出 張 所	1,358	909	145	166	138
	若 江 出 張 所	2,865	2,073	274	367	151
西 消 防 署	本 署	4,350	2,942	409	595	404
	長 堂 分 署	2,612	1,829	223	375	185
	長 瀬 出 張 所	1,330	862	77	178	213
	楠 根 出 張 所	1,298	886	128	171	113
	足 代 出 張 所	2,359	1,598	149	340	272
	上 小 阪 出 張 所	1,880	1,344	110	289	137
	大 蓮 出 張 所	1,682	1,211	107	248	116
管 外		12		11	1	
合 計		32,361	22,205	2,711	4,543	2,902

(5) 収容所要時間別搬送人員

(令和元年中)

所要時間 種別	合計	入電から医療機関等に収容するまでに要した時間					
		10分未満	10分以上 20分未満	20分以上 30分未満	30分以上 60分未満	60分以上 120分未満	120分以上
合計 (人員)	29,149	1	741	8,959	18,199	1,201	48
急病	20,094		432	6,163	12,712	753	34
交通事故	2,499		71	813	1,508	103	4
一般負傷	4,127	1	81	1,055	2,740	246	4
その他	2,429		157	928	1,239	99	6
平均所要時間	35分42秒						

(6) 年齢区分別・傷病程度別搬送人員

(令和元年中)

年齢区分	傷病程度					合計
	死亡	重症	中等症	軽症	その他	
新生児		1	5	13	1	20
乳幼児	1	1	166	1,339		1,507
少年	2	4	144	816		966
成人	50	69	2,314	6,869	1	9,303
高齢者	291	174	7,803	9,080	5	17,353
合計	344	249	10,432	18,117	7	29,149

《注》 新生児…生後28日未満
 乳幼児…生後28日以上～満7歳未満
 少年…満7歳以上～満18歳未満
 成人…満18歳以上～満65歳未満
 高齢者…満65歳以上

(7) 応急処置別実施状況

(令和元年中)

事故種別 処置内容等		急	病	交通	事故	一般	負傷	その他	合計
		20,012	2,485	4,040	2,421	28,958			
応 急 処 置 件 数	止血	24	2	2		28			
	固定	44	277	223	138	682			
	人工呼吸	205	4	15	19	243			
	心肺蘇生	382	8	28	30	448			
	胸骨圧迫	21		1	2	24			
	酸素吸入	3,263	86	177	505	4,031			
	気道確保	502	10	49	38	599			
	経鼻エアウェイ	5			1	6			
	喉頭鏡、鉗子	1		9		10			
	ラリゲアルマスク等	52		3	3	58			
	気管挿管	66		14	1	81			
	保温	55	1	7	10	73			
	被覆			2		2			
	在宅療法	1,327	18	136	129	1,610			
	除細動	29			3	32			
	静脈路確保	49		5	3	57			
	心肺機能停止前	7				7			
	心肺機能停止後	42		5	3	50			
	アドレナリン投与	37		3	3	43			
	血糖値測定	46				46			
ブドウ糖溶液投与	4				4				
血圧測定	18,878	2,427	3,801	2,332	27,438				
聴診器	3,853	278	356	374	4,861				
血中酸素飽和度	18,965	2,428	3,951	2,062	27,406				
心電図	9,472	206	512	813	11,003				
その他	31		5		36				
合計		57,187	5,745	9,273	6,461	78,666			

(8) 応急手当普及啓発活動状況

(令和元年中)

講習種別	講習回数	講習人員	修了者数 (累計)
普通救命講習	149	2,339	64,904
上級救命講習	1	20	210
救命入門コース	20	208	817
上記以外の講習 (限定講習)	116	3,199	
合計	286	5,766	65,931

(令和元年12月31日現在)

講習種別	認定者数 (累計)
応急手当指導員講習	726
応急手当普及員講習	729
合計	1,455

救

助

救助の概況

救助出動状況

令和元年中の救助隊等が出動した件数は270件で、140人を救出しました。前年と比較すると、出動件数は71件の減少、救出人員は33人の減少となっています。

署別では、東消防署管内で発生した件数は71件（26.3%）、中消防署管内で発生した件数は81件（30%）、西消防署管内で発生した件数は118件（43.7%）、管外で発生した件数はなしで、前年と比較すると、東消防署では18件、中消防署では9件、西消防署では44件の減少となっています。

事故種別では、件数が多い順に、建物等による事故162件、その他の事故45件、交通事故36件、機械による事故11件、水難事故5件、火災10件、ガス及び酸欠事故1件、風水害等自然災害0件、破裂事故0件、活動件数0件と続いています。

図1 事故種別救助出動状況

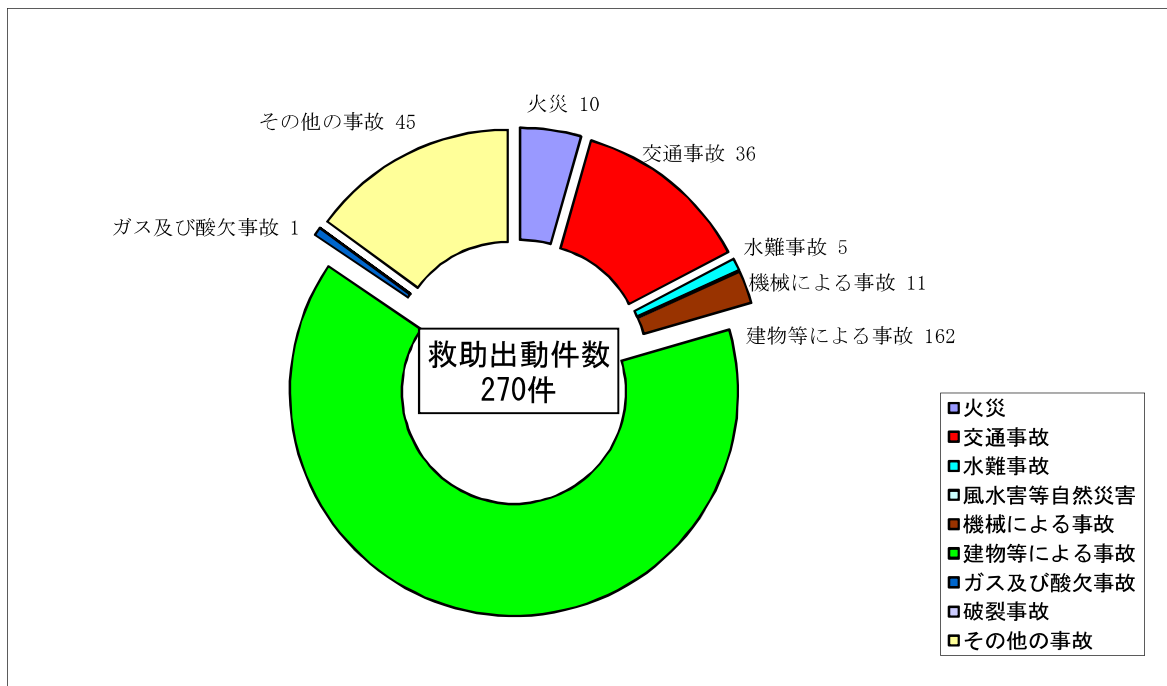
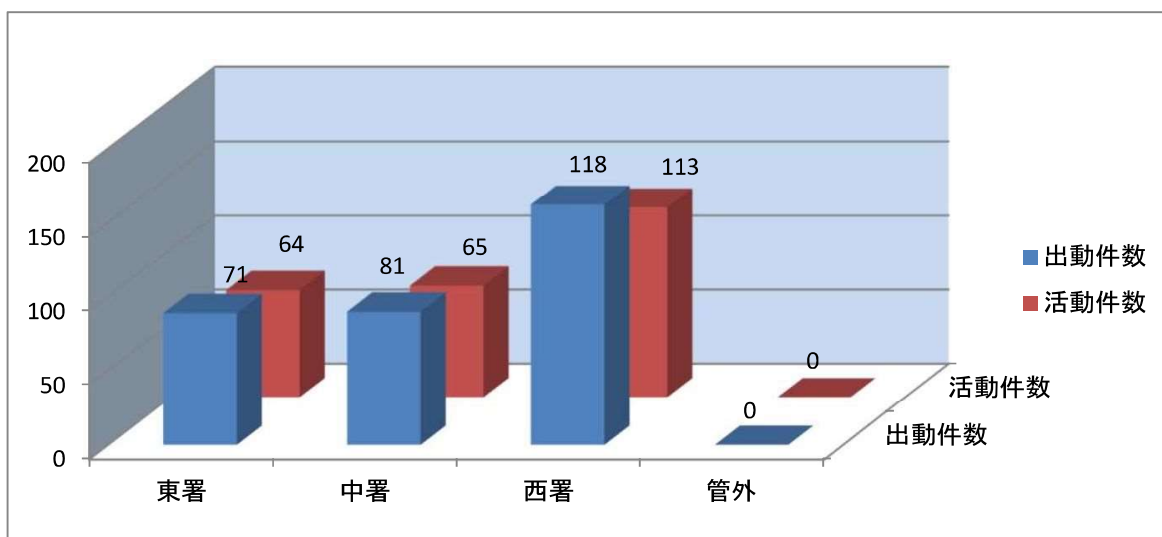


図2 署所別救助出動状況



(1) 署別救助出動状況

(令和元年中)

署 別 \ 年 別	令和元年	平成30年	増 減 (△減)
東 署	71	89	△ 18
中 署	81	90	△ 9
西 署	118	162	△ 44
管 外			
合 計	270	341	△ 71

(2) 署別事故種別状況

(令和元年中)

署 別 \ 事故種別		火災	交通事故	水難事故	風水害等自然災害	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他の事故	合 計
		東 署	出動件数		11	2		3	37		
	活動件数		7	1		1	37			18	64
	救出人員		7			1	26			12	46
中 署	出動件数	3	17	1		4	48			8	81
	活動件数	3	6	1		1	47			7	65
	救出人員	1	5			1	23			4	34
西 署	出動件数	7	8	2		4	77	1		19	118
	活動件数	7	6	2		3	77	1		17	113
	救出人員	2	5	2		3	36	1		11	60
管 外	出動件数										
	活動件数										
	救出人員										
合 計	出動件数	10	36	5		11	162	1		45	270
	活動件数	10	19	4		5	161	1		42	242
	救出人員	3	17	2		5	85	1		27	140

(3) 事故別活動状況

(令和元年中)

事故別	年 別	令和元年		平成30年		増減 (△ 減)	
		活動件数	救出人員	活動件数	救出人員	活動件数	救出人員
事故別活動件数・救出人員	火災	10	3	15	8	△ 5	△ 5
	交通事故	19	17	25	27	△ 6	△ 10
	水難事故	4	2	2	1	2	1
	風水害等自然災害						
	機械による事故	5	5	6	5	△ 1	
	建物等による事故	161	85	186	114	△ 25	△ 29
	ガス及び酸欠事故	1	1	2		△ 1	1
	破裂事故						
	その他の事故	42	27	39	31	3	△ 4
合 計		242	140	275	186	△ 33	△ 46
出 動 人 員		3,194		4,162		△ 968	
活 動 人 員		1,347		1,561		△ 214	
出 動 車 両		900		1,138		△ 238	
活 動 車 両		361		406		△ 45	

※ 活動件数とは、出動件数のうち消防機関が何らかの救助活動を行った件数を示す。

(4) 過去5年間の事故別救出人員状況

(令和元年中)

事故種別 年代	火災	交通 事故	水難 事故	風水害等 自然災害	機械 による 事故	建物等 による 事故	ガス 及び 酸欠事故	破裂 事故	その他 の事故	合 計
平成27年	11	34	4		10	98	1		143	301
平成28年	15	17	1		12	145	1		32	223
平成29年	7	18	5		6	90			22	148
平成30年	8	27	1		5	114			31	186
令和元年	3	17	2		5	85	1		27	140

(5) 救助活動を行った人員及び車両

(令和元年中)

事故種別 活動隊員	火災	交通事故	水難事故	風水害等自然災害	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他の事故	合計
	救助隊員	67	113	34		34	43	4		67
消防隊員	14	40	15		12	588			151	820
救急隊員		45	3		9	57	3		45	162
消防団員									3	3
合計	81	198	52		55	688	7		266	1,347

事故種別 活動車両	火災	交通事故	水難事故	風水害等自然災害	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他の事故	合計
	救助工作車	15	25	8		8	10	1		16
消防ポンプ車 (タンク車含む)	3	12	4		3	155			39	216
はしご車										
化学車	1									1
指揮車					1				2	3
救急車		15	1		3	19	1		15	54
その他			3							3
消防団車両									1	1
合計	19	52	16		15	184	2		73	361

(6) 国際消防救助隊員登録状況

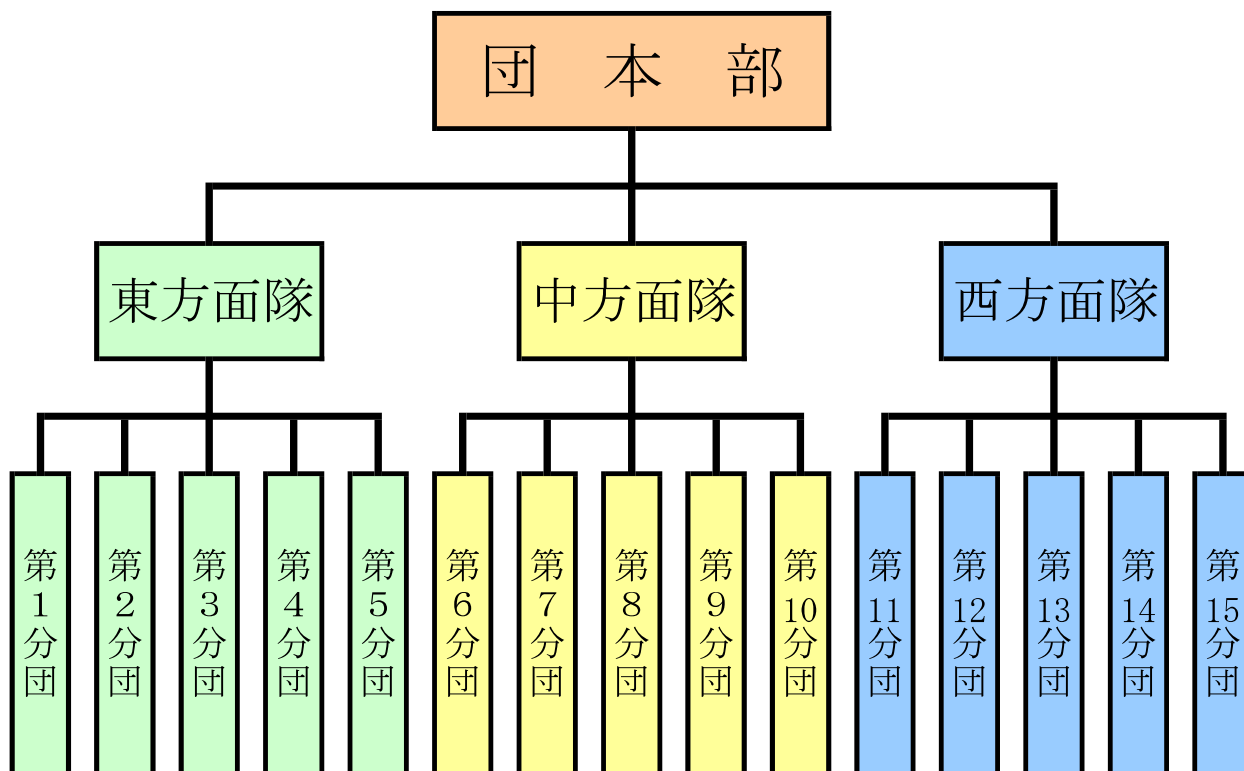
(令和2年4月1日現在)

階級	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	合計
隊員数		6				6

消 防 団

消防団

(1) 組織



(2) 階級別人員

(令和2年4月1日現在)

階級別 区分	合計	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
定員	550	1	7	33	15	46	47	401
実員	528	1	7	32	15	46	46	381

(3) 団員の勤続年数状況

(令和2年4月1日現在)

階級 年数	合計	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
合計	528	1	7	32	15	46	46	381
平均	10年	46年	33年	24年	17年	14年	12年	9年
1年未満	17							17
1年～2年	40							40
2年～3年	25						2	23
3年～4年	25							25
4年～5年	16						1	15
5年～6年	50					1	1	48
6年～7年	10						1	9
7年～8年	44						3	41
8年～9年	10					2	2	6
9年～10年	33					9	5	19
10年～11年	12					2	1	9
11年～12年	42				3	6	9	24
12年～13年	5						1	4
13年～14年	26			1	4	4		17
14年～15年	15			1		4	4	6
15年～16年	21			2	1	2	4	12
16年～17年	9				2	1	2	4
17年～18年	23			3		2	4	14
18年～19年	5			1		2		2
19年～20年	20			3	1	1	3	12
20年～21年	9					4	2	3
21年～22年	6			1		2		3
22年～23年	2							2
23年～24年	11			4	1	1		5
24年～25年	1							1
25年～26年	4			2				2
26年～27年	6			1	2			3
27年～28年	4			2				2
28年～29年	6			3		1		2
29年～30年	4		1	1	1			1
30年以上	27	1	6	7		2	1	10

(4) 団員の年齢構成

(令和2年4月1日現在)

階級 年齢	合計	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員
合 計	528	1	7	32	15	46	46	381
平 均	42歳	72歳	59歳	52歳	47歳	45歳	42歳	40歳
18歳	1							1
19歳								
20歳	1							1
21歳								
22歳								
23歳	4							4
24歳	2							2
25歳	8							8
26歳	3							3
27歳	4							4
28歳	3					1		2
29歳	4							4
30歳	12						1	11
31歳	12						1	11
32歳	20							20
33歳	14						1	13
34歳	23							23
35歳	27						2	25
36歳	17				1	1	3	12
37歳	18				1	2	2	13
38歳	22				1	2	2	17
39歳	25			1	1	1	4	18
40歳	16					4	2	10
41歳	17			1			1	15
42歳	21				1	2	5	13
43歳	26			1	1	2	3	19
44歳	24					6	3	15
45歳	22			1		3	4	14
46歳	22			2	1	3	1	15
47歳	22			1	1	6	4	10
48歳	13				2	1	1	9
49歳	20			3	1	3	1	12
50歳	14			2				12
51歳	14			4		2	1	7
52歳	18			3	1	3	1	10
53歳	8			1			1	6
54歳	8			2				6
55歳～60歳	18		2	6	2	1	1	6
60歳以上	25	1	5	4	1	3	1	10

(5) 警防活動状況

(令和元年中)

種別	回数等	回数	人員
	火 災	169	967
	救 助		
	風水害等の災害		
	演習・訓練等	159	715
	特別警戒	177	2,057
	教養訓練	509	3,865

(6) 主な年間活動行事

(令和元年度)

月別	活動	活動内容
4月		恩智川水防訓練
5月		ふれあい祭り・大阪府地域防災総合演習・消防団員教育訓練
6月		消防団員教育訓練
8月		中河内地区支部総合訓練
9月		大阪府消防操法大会
10月		消防団員教育訓練
11月		消防団員教育訓練
12月		歳末火災特別警戒 団本部巡視
1月		消防出初式・消防団員教育訓練
2月		消防団員教育訓練
3月		東大阪市消防表彰式・大阪府消防表彰式

《注》偶数月に「団本部・方面隊会議」、奇数月に「正副団長・方面隊長会議」を開催

(7) 報酬

(令和2年4月1日現在)

項目	階級						
	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員
報酬年額 (円)	130,000	92,000	66,000	46,000	39,000	33,000	30,000

(8) 出動手当

(令和2年4月1日現在)

項目	種別			
	火 災	水 防	警 戒	教養訓練
1回の出動手当 (円)	3,000	3,000	3,000	3,000

(9) 分団別体制及び装備状況

(令和2年4月1日現在)

区分 分団別	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	班 長 及 び 団 員	合 計	主 力 機 械				
								救 機 載 ン	助 材 型 プ	資 搭 ポ 車	小 動 ポ 積 載	型 力 ン 付 車
合 計	1	7	32	15	46	427	528	1	31	40		
団 本 部	1	4			1	15	21	1				
東 方 面 隊		1	6				7					
第 1 分 団			1	1	3	35	40			3	5	
第 2 分 団			1	1	3	37	42			3	6	
第 3 分 団			1	1	3	34	39			3	5	
第 4 分 団			1	1	3	24	29			1	2	
第 5 分 団			1	1	3	37	42			3	4	
中 方 面 隊		1	6				7					
第 6 分 団			1	1	3	34	39			3	3	
第 7 分 団			1	1	3	25	30			2	2	
第 8 分 団			1	1	3	37	42			3	3	
第 9 分 団			1	1	3	29	34			3	3	
第 10分 団			1	1	3	24	29			2	2	
西 方 面 隊		1	5				6					
第 11分 団			1	1	3	21	26			1	1	
第 12分 団			1	1	3	26	31			1	1	
第 13分 団			1	1	3	15	20			1	1	
第 14分 団			1	1	3	20	25			1	1	
第 15分 団			1	1	3	14	19			1	1	

令和元年版
消防年報

監修：東大阪市消防局総務部総務課
〒578-0925 東大阪市稲葉1丁目1番9号
TEL 072-966-9660

URL <http://www.city.higashiosaka.lg.jp/hfd119/>